

＜開会挨拶＞

ホジャムハメドフ・トルクメニスタン日本経済委員会 会長／トルクメニスタン副首相

会議の開会に先立ち、一言申し上げます。ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領閣下の日頃の仕事のおかげで、また日本国安倍首相率いる日本政府の皆様方のおかげで両国関係は発展しております。

そして本日の会議に日本側から数多くの世界的企業が参加してくださっており、とても嬉しく思います。今回の第 11 回合同会議はとても充実したものになると思います。新しい契約がいくつも結ばれ、両国の関係がますます深まるものと確信しております。

ありがとうございます。

**小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会 会長／
伊藤忠商事㈱代表取締役副社長執行役員**

尊敬するホジャムハメドフ副首相・トルクメニスタン日本経済委員会会長閣下、トルクメニスタン日本経済委員会代表団の皆様、ならびにご来賓、ご列席の皆様。日本トルクメニスタン経済委員会を代表し、開会の挨拶をさせていただきます。

先ず、ホジャムハメドフ副首相閣下およびトルクメニスタン代表団の皆様には、本日の会議開催のためにご尽力いただきましたことに対して心よりお礼申し上げます。本日の会議には、民間企業の代表、また外務省、経済産業省、国際協力銀行、日本貿易保険、日本貿易振興機構の代表、総勢約 80 名の皆様に参加をいただいております。

今回の経済合同会議では、双方の報告の後に質疑応答の時間を設けておりますので、参加者の皆様には忌憚のない意見交換をしていただきますようお願い致します。なお、質疑応答の後には本合同会議の議定書の署名式を行う予定です。

最後になりますが、本日の合同会議が実り多いものとなりますよう、精一杯努めさせていただく所存ですので、ご列席の皆様のご協力、何卒よろしくようお願い申し上げます。簡単ながら、私からの開会の挨拶とさせていただきます。

信谷和重・経済産業省通商政策局欧州課 課長／ロシア・中央アジア・コーカサス室 室長

第 11 回日本トルクメニスタン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、日頃より、日本とトルクメニスタンの経済関係の発展のため、ホジャムハメドフ副首相閣下をはじめとするトルクメニスタン日本経済委員会の皆様、小林会長をはじめとする日本トルクメニスタン経済委員会会員企業の皆様、そして事務局であるロシア NIS 貿易会の皆様のご尽力に感謝するとともに、敬意を表したいと思います。

この経済合同会議はトルクメニスタンの独立から 3 年後の 1994 年に設立されて以来、東京とアシガバートで交互に開催され、今回で第 11 回、今年で 20 周年を迎えることになりました。この間、我が国とトルクメニスタンは一貫して良好な二国間関係を維持・発展させてきております。相互理解の深化において、この会議の果たしてきた役割は大変大きいと認識しております。

この 20 年間を振り返れば、日本は成長の低迷とデフレーションに悩まされてきました。そこで、この状況から脱却すべく、一昨年 12 月に誕生した安倍政権は、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を強力に推進しております。この政策は、(1) 大胆な金融政策、(2) 機動的な財政政策、(3) 民間投資を喚起する成長戦略、と三つの柱から成っており、これらを通称「三本の矢」と呼んでおりますが、その三番目の「成長戦略」の実現においては、日本企業の「国際展開戦略」が重要な要素の一つとなっています。

一方、トルクメニスタンは、豊富なエネルギー資源と繊維産業等の発展によって、持続的な高成長を続けています。昨年 9 月のベルディムハメドフ大統領閣下のご来日は、我々としても大変光栄であり、二国間関係の発展においても極めて意義深いものであったと思います。大統領閣下は、ご滞在中、天皇・皇后両陛下とのご会見や安倍総理大臣との首脳会談を行われるとともに、ビジネスフォーラムへのご出席や日本企業のご視察等、精力的にスケジュールをこなされ、充実した訪日になったものと認識しております。

また、大統領閣下の訪日を機に、経済面においても、総額 1 兆円を越えるプロジェクトに係る契約や枠組みへの署名が行われるなど、我が国とトルクメニスタンとの経済関係がさらに飛躍的に進展したものと考えております。日本企業は、引き続き、トルクメニスタンにおいて、天然ガスの高度化工プロジェクトや GTL (Gas to Liquid) プロジェクト、また随伴ガス抽出など石油・ガス化学分野のプラント建設などを中心に活動しており、その他にも、医療サービス・機器の導入、映像・情報通信機器の導入、建設機器や自動車関連部品の販売など、幅広い分野において、活発に活動しております。今回の経済合同会議は、こうしたプロジェクトやビジネスをさらに進めるとともに、両国間のパートナーシップを更に強化・発展させる重要な機会であると考えます。

また、本日は JETRO、JBIC、NEXI が参加しており、それぞれの活動について報告を予定しておりますが、具体的にプロジェクトやビジネスを進めていく上で、これら政府系機関の果たす役割は非常に大きいものがあります。本日は、是非、両国間で活発な意見交換が行われ、双方のニーズ等についての認識が深まることを期待しております。経済産業省としては、引き続き、ロシア NIS 貿易会や在京大使館のご協力を得ながら、セミナーの開催やミッション派遣等、新しいビジネスを発掘するための事業も積極的に展開していきます。ご清聴ありがとうございました。

沖本康成・在トルクメニスタン日本大使

小林会長、ホジャムハメドフ会長、両国の政府機関および企業関係者の皆様。本日アシガバート市において、トルクメニスタン政府の多大なる御支援の下、90名を超える我が国の政府・企業関係者の参加を得て、第11回日本トルクメニスタン経済合同会議が開催されますことを嬉しく思います。

今日、我が国とトルクメニスタンの関係は政治・経済分野を中心に飛躍的な進歩を遂げています。政治分野では、2013年5月に在京トルクメニスタン大使館が開設され、2013年9月にはベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の二度目の日本への公式訪問が成功裏に実現した他、大統領訪日直前には日本において日本・トルクメニスタン友好議員連盟が創設され、両国間の議会間交流が始まりました。さらに、2013年11月にはエリャソフ初代駐日トルクメニスタン大使が着任し、天皇陛下に信任状を捧呈しました。2014年4月には牧野京夫外務大臣政務官が当地を訪問し、ベルディムハメドフ大統領、メレドフ副首相兼外務大臣、そしてこの場におられますホジャムハメドフ副首相との間で有意義な会談を行いました。今後も両国間の要人往来の加速化が期待されます。

経済分野では、2013年9月のベルディムハメドフ大統領の訪日を経て、両国の経済関係は新たなレベルへと引き上げられました。大統領訪日の際に両国間で署名された各種大型経済プロジェクトが、実現に向けてその歩みを止めずに、着々と進んでいることを大変嬉しく思います。これもひとえに、両国の指導者の力強いイニシアティブの下で、両国の政府および企業関係者が日々真剣に、そして真摯に、互いのパートナーと協力してきたからにほかなりません。

在トルクメニスタン日本国大使館もまた、日本企業支援を主要業務の一つに据えて、積極的な活動を展開しております。特に2012年以降、査証取得支援やトルクメニスタンの政府閣僚級との面談アレンジ支援を積極化した結果、トルクメニスタンを来訪する日本企業数は4～5倍に急増しました。さらに、我が大使館による日本企業とトルクメニスタン政府閣僚級との面談アレンジ実績について申し上げますと、2012年度下半期は79件、2013年度上半期は89件、下半期は52件に達しました。日本国大使館としても、引き続き、官民一体となり、日本とトルクメニスタンの経済関係を発展させるとの強い意志を持ちつつ、当地における日本企業支援活動を継続して参ります。

最後に、今回の経済合同会議が、石油ガス化学、医療、ハイテク、発電等、両国の経済関係の幅広い分野での更なる発展の契機となることを期待し、そして、本日の経済合同会議開催のためにご尽力いただいた両国の経済委員会関係者の皆様をはじめとするすべての方々に心からの御礼を申し上げて、御挨拶に代えさせていただきます。御静聴ありがとうございました。

＜基調報告＞

ホジャムハメドフ副首相

皆様、あらためてご挨拶申し上げます。第 11 回日本トルクメニスタン経済合同会議参加者の皆様、ホスピタリティーに富んだトルクメニスタンにようこそお越しく下さいました。会議が成功し、実り多い成果となることをお祈りしております。

トルクメニスタン政府と我が国の尊敬するベルディムハメドフ大統領は日本トルクメニスタン経済合同会議の役割を非常に重視しております。日本はトルクメニスタンの外交および対外経済政策において特別な地位を占めております。日本のファイナンス、テクノロジー、市場といったリソースは経済基盤の発展を進めるトルクメニスタンの関心を強く引いております。

2014 年 3 ヶ月間の実績を見てみると、トルクメニスタンと日本の貿易額は 1,406 万ドル、輸出は 2 万ドル、輸入は 1,404 万ドルでした（発言ママ）。

現在トルクメニスタンにおいては日本企業が参画したプロジェクト 29 件が登記されています。これは総額にして 7 億 8,121 万ドルおよび 1,112 億 9,533 万円ということになります（発言ママ）。トルクメニスタンでは日本の資本が参加した 5 つの経済主体が登記されており、3 つは事務所、2 つは支店です。

トルクメニスタンと日本との二国間の関係において重要な役割を果たしているのはトルクメニスタンの国家政策、「オープン・ドア」政策であります。これを裏付ける出来事として、昨年 2013 年 9 月 11～13 日に行われました尊敬するベルディムハメドフ大統領を団長とする政府代表団の日本公式訪問が挙げられます。その中で、互恵的パートナーシップに基づく国家間関係を基盤とするいくつかの成果があげられました。

そして昨年 8 月 29 日にアシガバートで、9 月 12 日には東京においてそれぞれ開催されたビジネスフォーラムは高いレベルのものであり、互恵関係を大きく後押ししました。

2013 年 9 月のトルクメニスタン政府訪日においては石油ガス分野の基盤を作り上げる枠組み合意文書が調印されました。その 1 つがポリエチレンとポリプロピレン生産プラント建設の三社協定であります。トルクメニスタン国営企業であるトルクメンガス、LG コーポレーション、現代エンジニアリング、そして東洋エンジニアリングが調印したものであります。つまりトルクメニスタン産の天然ガスを加工する新しいタイプのプラント建設の第一歩が踏み出されたということです。そして今年 4 月 22 日にキャンルィのガス化学プラントの起工式が盛大に行われました。

我が国の石油ガス産業に課せられた使命は巨大な埋蔵量を誇る天然ガスを効率的に利用し、高品質のポリマーと高付加価値製品を作ることではありますが、このために現在トルクメニスタンでは大規模な投資プロジェクトが伊藤忠、日揮、東洋エンジニアリング、双日、千代田化工建設、新日鉄住金エンジニアリング、川崎重工、三井造船、三菱重工、月島機械、住友商事でといった企業によって行われています。

また両国の国営、民間企業双方が輸出入品目の拡大によって貿易経済パートナー関係強化に関心を抱いていることを鑑みると、日本・トルクメニスタン・ビジネスフォーラムを定期的に開催するための組織化が必要であると私は考えております。

また、今年の 11 月 18～20 日にかけてアシガバートにおいて開催されます国際会議「トルクメ

ニスタンの石油ガス OGT2014 年」への日本の企業や団体の積極的なご参加を呼びかけたいと思います。

またアシガバートにおいては今月末に第 5 回国際ガス会議が開催されます。日本企業の皆様も参加いただくことになっています。まだ参加を決められていない企業の方がいらっしゃいましたらぜひご参加くださいますようお願いいたします。

先の第 10 回合同会議議定書の進捗状況ですが、大部分は実行済み、実行中であるといえます。しかしながら議定書の中には実行されていないものもあるということを指摘しておきたいと思います。たとえば鉱物資源の開発や日本の銀行の支店を開設することへの検討であります。

こうした同会議で採択される議定書の実現を保証するために次のことを提案いたします。盛り込む項目は合意のとれた実行可能な課題のみとするという提案です。そして議定書に盛り込まれたものは双方が実現を保証する必要があると思います。

トルクメニスタンの大地の奥深くには膨大な量の天然資源という宝が眠っています。我が国の天然ガス埋蔵量は第 4 位であります。トルクメニスタンはエネルギー資源の生産、輸出にとどまらず現状に即してイノベーション技術を導入し、生産性の高い分野を作り上げています。

天然ガス、原油を加工すれば付加価値の高い化学製品を作り出すことができます。これは世界的にも相当大きな需要のある商品であります。

天然ガス加工にイノベーション技術を提供することはガス化学工業の迅速な発展のキーファクターの 1 つであります。トルクメニスタンの石油ガス工業は輸出の多様化、天然ガスから高度技術製品を作り出すという重要な課題に直面しています。同時にトルクメニスタンにおいては輸出のための広いチャンスの創出も行われています。

トルクメニスタンの良好な投資環境は、石油・ガス、石油加工、ガス加工、ガス化学、化学、鉄道、繊維、建設、銀行業といった分野で将来性のあるプロジェクトを実現し、成功を収めることが可能になると考えております。いずれのプロジェクトも大規模な投資を誘致して行う予定であり、上記の分野において私たちにとって重要なのは協力の形とだけではなく、経済合理性や具体的な成果であるわけです。トルクメニスタン政府の計画には大規模な経済課題解決のために日本資本と技術の積極的な誘致が必要であります。

最後に、時と歴史を通じて試練を乗り越えたトルクメニスタンと日本の友好関係があります。文化、教育といった分野でもすぐれた成果があがっています。昨年 9 月、私たちの尊敬する大統領の訪日において調印された文書に関しましてもすでに成果が上がりつつありますので、今後はより大きな成果がでるものと私達は期待しております。トルクメニスタンと日本の友好関係というものは時の試練、歴史の試練というものをきちんと乗り越えたのであります。

皆様一人一人のご健勝とご多幸そして日本国の繁栄と発展をお祈りしたいと思います。どうもありがとうございました。

小林会長

◆冒頭挨拶

それでは基調報告をさせていただきます。2013年9月、ベルディムハメドフ大統領閣下の二度目の来日が実現し、貴国政府、ロシア NIS 貿易会と日本トルクメニスタン経済委員会の共催で、「日本・トルクメニスタン・フォーラム」を開催いたしました。大統領閣下より、素晴らしいプレゼンテーションをいただきましたこと、大変光栄に思っております。

2012年7月に節目となる第10回経済合同会議を東京で開催いたしましたが、トルクメニスタンで合同会議を開催致しますのは、2010年以来3年半ぶりとなります。今回、合同会議をここアシガバートで開催できますこと大変喜ばしく、この開催にご尽力いただきましたホジャムハメドフ副首相閣下はじめ関係者の方々に、日本側参加者を代表して心よりお礼申し上げます。

◆大統領表敬

会議に先立ち、日本側代表団を代表いたしましてベルディムハメドフ大統領閣下にお会いする機会がありました。私から、先ず、2013年9月に来日いただきましたことに対し、お礼を申し上げます。大統領閣下からは、「日本側代表団の訪問を心から歓迎する。日本とトルクメニスタンとは二国間関係のみならず、国際舞台においても良好な協力関係にあり、さらにその関係を一層強化していきたい。その為には、両国の経済協力関係をさらに緊密化させることが重要なので、その為にも本日の合同会議の成果を期待する」とのお言葉を頂戴いたしましたことをお伝えしたいと思います。

◆大統領訪日

「日本・トルクメニスタン・フォーラム」の大統領プレゼンテーションの中では、「日本の最新技術がトルクメニスタンの産業の発展と多角化に大きく貢献していること」また「最新のイノベーションと技術開発、国際標準との適合がトルクメニスタンにとり最優先課題であるので、日本企業の経済活動、生産・科学技術と経営活動に関心をもっていること」ことが表明されました。このように日本企業のトルクメニスタンにおける活動が評価され、また期待されておりますこと、フォーラムに参加されました日本側関係者は、改めて認識を致しました。

言うまでもなく、我が国には、大統領の期待に応えられる技術、資金力、人材及び経験等、多くの点で協力できる場所があり、両国間の経済交流拡大の結果として、フォーラムではビジネス関係で約10件の具体的な案件の文書が調印されました。文書の調印から、半年が経過したばかりですので、具体的な成果という点では、まだ評価を行うには時期尚早かもしれませんが、それぞれの案件がいずれ実現され、大統領の期待に添える事例となりますことを希望しております。

◆駐日トルクメニスタン大使館開設

このような両国間の経済交流拡大の潮流を受け、2013年5月に駐日トルクメニスタン大使館が開設され、11月にはエリャソフ駐日大使が着任されました。大使館の開設により、貿易取引および投資を検討する際に必要な貴国の経済・社会状況インフラの整備状況、金融状況、税制・労働事情などの情報を直接得られることとなり、これまで以上に両国間の交流が促進・拡大しており、

喜んでおります。フォーラムの開会挨拶の際、トルクメニスタンの査証が東京で取得できるようになれば、経済交流のみならず科学技術、文化、教育、スポーツ、観光等、様々な分野で両国間の関係や交流が一層拡大するだろうと私より申し上げました。大統領をはじめとする貴国の関係者のご尽力のおかげで、今回の合同会議開催に先立ち、駐日大使館で査証の発給を正式に開始したとの連絡を受けましたことも大変嬉しく思っております。

◆トルクメニスタンへの要望

しかしながら査証発給について三点ほど改善をお願いしたいことがあります。第一のお願いですが、招待状の交付を受けるためには卒業証書の提出が必要となっております。査証発給に卒業証書の提出を求める国家は非常に稀です。この提出を免除する措置を取っていただきたいということです。第二は、招待状の交付にかなりの日数を要しているので短縮をお願いしたいということ、第三は、せっかく発給される査証ですが、10日間の滞在しか認められず、ビジネス活動に制限がありますので、例えば30日間は滞在できるように延長をお願いしたいと思います。本件につきましては、日本トルクメニスタン経済委員会会員企業のみならず、会員外企業よりも強く改善の強い要請を受けておりますので、貴国との経済交流等をさらに拡大するために、ホジャムハメドフ副首相をはじめ、関係各省庁各位のご検討をお願いする次第です。

◆日本とトルクメニスタンの経済・貿易関係

次に日本とトルクメニスタンの貿易動向ですが、両国間の貿易総額は、2011年が約2億6,900万ドル、2012年が約1億2,100万ドル、2013年が約5,600万ドルと、2011年をピークに大幅に縮小しております。この数字は、貴国と我が国の直接貿易取引を表しており、わが国の企業が行った貴国の第三国からの輸入実績や、貴国からの第三国向け輸出は含まれておりません。何れにせよ、両国間の直接貿易取引は、残念ながら安定したものとはなっておりません。これは取引品目が、例えば我が国の輸出金額の約7割を機械、電機機器が占め、また分野についても石油ガス化学等の特定の範囲に留まっていることが要因と考えられます。このような状態を打破し、両国間の貿易取引が安定的発展に至るためには、従来の石油ガス・化学分野の他、貴国が資源依存からの脱却、経済多角化、技術革新を目指して策定、実施されております「2030年までの社会・経済発展国家プログラム」の中で重点分野となっている軽工業、建材製造、農業といった新たな分野においても、我が国の企業が積極的に参画することが肝要だと思います。これらの分野で我が国の技術、資金力、人材等を生かし貴国の経済発展に貢献することにより、具体的に両国間の貿易総額の拡大に繋がってくるものと確信をしております。

◆情報交換の活性化

ところで日本企業が、貴国で今後ビジネスや投資を円滑に進めていくためには、貿易・投資に関する法律が整備されていること、正確で透明性のある情報が共有されること、海外の投資家およびその財産が保護されること、許認可要件が明確で簡素化されていること、金融や銀行システムが安定していることが必要不可欠です。私ども民間企業が貴国と様々なプロジェクトや投資を実施する上で、いろいろなファイナンス・スキームや貿易保険制度を活用する際、貴国の経済政策、経済状況に関する情報が不可欠であることは言うまでもありません。日本とトルクメニスタ

ンとの間では、2013 年 3 月、ロシア NIS 貿易会と貴国戦略計画・経済発展研究所を事務局として、両国企業に対し情報提供および企業間交流の強化をめざす「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」が設立されました。このネットワークによる貴国の経済政策と経済状況に関する情報提供が十分とは言えませんので、貴国の戦略計画・経済発展研究所により、今後、増々情報の開示、提供が進んでいくことを期待しております。

ベルディムハメドフ大統領閣下の二度の訪日や駐日大使館の開設、また 2013 年 11 月の当時エネルギー（電力）大臣であったアルティコフ副首相の来日や今月初めの牧野外務大臣政務官による貴国訪問等が実現しています。また、日本とトルクメニスタンとの関係は政府間レベルのみならず、民間企業ではビジネス関係で約 10 件の具体的な案件が推進されている等、目に見える形で実現しつつあります。日本側といたしましては、今後とも貴国の主力産業である石油・ガス分野の案件発掘を含む協力を強化すると共に、インフラ整備、環境、省エネ、軽工業、建材製造、農業といった新たな分野において、わが国企業が積極的に協力をしていきたいと考えております。つきましては、日本企業へのご要望、ご依頼がありましたら前述の「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」や駐日トルクメニスタン大使館を通じ、日本トルクメニスタン経済委員会の方にお寄せいただければと思います。

最後に、本日の合同会議が実り多いものとなることを祈念して、私の基調報告を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

<報告>

B. カカジャノフ・経済発展省 次官

皆さん、こんにちは。日本とトルクメニスタン両国の代表によって行われるこの第11回トルクメニスタン日本経済合同会議が長期経済プログラム実現の方向性を話し合い、形作る場となり、両国間の互恵的協力関係のより広い可能性、方向性を示し、実り多い成果となることを期待しています。

私の報告はトルクメニスタンにビジネス的な関心を向けよう、トルクメニスタンでビジネス上のチャンスを活かそうと考えているすべての人々に向けるものであります。今日のトルクメニスタンは世界で最もダイナミックに発展する国の一つであり、所得が世界平均を上回る国であります。IMF や世界銀行を含めた権威ある金融機関の専門家によるトルクメニスタン経済についての明るい評価やトルクメニスタン経済の発展予測が、今私が申し上げたことを裏付けております。

直近の5年間でトルクメニスタンのGDPは2倍以上伸びました。2013年の実績を見てみるとGDPは10.2%伸びました。2014年初頭から経済成長は10%以上という数字を見せています。マクロ経済も安定し、財政も安定しています。トルクメニスタンには金融、経済、財政、銀行システム、実体経済、企業の持続可能な働きを保証する十分な安定性がありますし、またそれを裏付けるのに十分な資源を持っているのであります。

トルクメニスタンの経済成長にとって特に重要なファクターを挙げてみたいと思います。まず、すべての経済分野において着実な伸びがあるということ。そして、輸出が輸入を上回っている、つまり貿易黒字をキープしているということ。そして、長期にわたって維持している活発な投資状況があります。これを2012年と比べますと2013年の投資は7.1%成長いたしました。そして2014年1～3月を見てみますと、投資は対前年同期比で7.2%伸びています。需要サイドの経済成長の刺激要因といたしましては平均10.7%の賃金の上昇があります。そして定期的に社会保障分野の支出というものが伸びているということも要因として指摘されています。

トルクメニスタンで極めて重視されているのは何でしょうか。これは経済分野の深い構造改革であります。その基盤となっているのは何よりもまず製造業の早い成長であります。これは現地の原料を使って世界市場での需要を十分に満たす完成品を製造しているということ。そして、輸送、通信、サービス業、中小企業といった分野で速いテンポで成長が遂げられているというものの、これが基盤となっています。経済の多様化と競争力の向上という課題はこれまで同様に経済の近代化、イノベーションの活性化、そして高度技術、ハイテク分野の割合を増大させるということとで解決策がとられています。

会議参加者の皆様。トルクメニスタン経済の工業化がダイナミックに進展していますのは積極的な投資政策のおかげであります。大きな投資が行われているのは工業、農業、輸送、通信、社会部門、インフラといった分野であります。そして先進的プロジェクト、ハイテク・イノベーションのプロジェクトが優先されているわけであります。そして投資額は対GDP40%超で安定しています。外国投資を幅広く誘致するためにトルクメニスタンにおいては条件が整っております。その結果、投資総額の15%超が外国投資であります。トルクメニスタン経済の公開性がますます改善されているわけでこれは外国投資拡大の最も重要な条件の1つであります。そしてそれは経

済のポテンシャルを増大させるということに最も着実に肯定的に影響するものであり、国民の雇用の確保にとっても重要であります。

外国企業および外国投資家の財産の保持・保存・増大の保証人となっているのがトルクメニスタン国家であります。トルクメニスタンの国内法により外国投資家は活動および投資によって得た利益の利用が内国民待遇されています。税・関税・保険その他の特典付与という形でのサポートも与えられています。トルクメニスタンの主たる税はたった6種類であり、その他の多くの国よりも低いものとなっています。

現在、トルクメニスタン国内では大規模な国家プロジェクトおよび地域プロジェクトの実現が行われています。南北鉄道のトルクメニスタン部分の建設は完了いたしました。当然プロジェクトが実行されている最中であります。最大規模のガルキヌイシュ・ガス田の整備が進んでおります。トルクメニスタンからアフガニスタンを経由してタジキスタンへという国際幹線鉄道が建設されています。塩化カリウム製造の選鉱コンビナートが建設されています。カスピ海沿岸に国際リゾート地区 AVAZA が建設されています。輸送インフラの多様な施設が建設されています。そしてポリエチレンおよびポリプロピレン製造のガス化学工場建設に GO サインが出されました。

尊敬する皆様。トルクメニスタン経済の安定的成長を維持するために今後も大きな額の投資が経済効率を高める分野になされるであります。具体的に分野名を挙げますと、何よりも石油・ガス分野のプロジェクトであります。これは炭化水素の輸出品目の多様化を含むものであります。そして石油・ガス化学工業、建設産業、繊維産業、農作物加工業といった分野であり、これらの分野の発展であります。

輸送分野では投資の主な流れは輸送・通信ポテンシャルの強化に向けられることになっていきますし、国内輸送動脈および国際回廊のさらなる建設ということが今後もなされていきます。ロジスティックセンターの設置、通信システムの整備にも今後、投資が向けられます。

注目していただきたいのは、トルクメニスタンの国内市場において新たな潜在的需要を生み出し、それによって経済状況の安定に資する国際投資にも着目することがトルクメニスタンにとって好ましいということであります。

最後に申し上げたいのでありますけれども、トルクメニスタンで実行されている国家経済の近代化と多様化という戦略は、経済と投資分野の協力の拡大に大きな展望を開くものであります。ぜひとも皆様に注目していただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

A. クルバノヴァ貿易対外経済関係省 次官

皆様、こんにちは。報告の機会を与えられたことに感謝申し上げます。トルクメニスタンの貿易対外経済関係省を代表致しまして、第 11 回合同経済会議のご参加者の皆様にご挨拶申し上げますと思います。

さて、トルクメニスタンの貿易、通商についての話をしたいと思います。現在トルクメニスタンでは経済の多様化・近代化プログラムを実現している最中であります。最新テクノロジーの幅広い誘致、積みあげてきた経済実績と貿易高をさらに上げるということに大きな関心を持っています。

トルクメニスタンはインフラの能力、状態、資源ポテンシャルから見て、経済パートナーシップを拡大していくことに関して大きな潜在力を持っています。

トルクメニスタンにとってのプライオリティですが、これは世界市場に輸出できる競争力の高い商品を製造する、そして高い技術を駆使した産業分野を作っていくということになります。トルクメニスタンではすでに工業、農業の生産性が大きく拡大しております。そして国際市場における国産品のシェアが高くなっております。消費需要においてトルクメニスタンの国産品としてどのようなものがすでに出回っているかといいますと、幅広い食品、繊維製品、建設資材、化学工業製品、石油化学製品（ポリエチレンやプロポリブレン）です。

そして小麦を見てみますと 2010 年以降、国産品で国内市場をカバーしています。そして 2012 年以降は穀物を輸出するようになりました。セメントの輸入も大幅に減少しています。2013 年のセメントの輸入は 2012 年よりも 24%減りました。そして同時にセメントの輸出が増えているのであります。

トルクメニスタンの力強く、実利重視の対外経済政策により貿易高は毎年増えています。近年は特に伸びのテンポが速くなっております。直近の 5 年間で貿易高は 2 倍近くに増えました。2013 年においては約 350 億ドルでありました。そしてそのうち、輸出は 190 億ドルでありました。トルクメニスタン製品は世界市場に進出しております。ガス、石油、石油製品、電力、ポリプロピレン、液化ガス、綿製品、繊維製品、ウール、カーペット、化学工業製品、建設資材、農業製品、加工食品といったものであります。輸入の金額でありますけれども 160 億ドル相当になっております。輸入が増えている理由は製造機械などが増えているということになります。2013 年に輸入に占める機械類は 83%でした。内訳を言いますと、機械・設備などが 33.5%、輸送手段およびそのスペアパーツが 14.5%、建設資材が 25%、製造用途の原材料が 27%ということになります。一般消費財は輸入の 17%を占めております。そのうち食料品が 5.8%、非食料品は 11.2%であります。

自動車およびそのスペアパーツの輸入でありますけれども 2013 年においては約 2 億 6,700 万ドル相当でありました。そのうちトラックは 4,159 台輸入され、乗用車に関しては 2,609 台輸入されました。自動車を我が国に輸出しているのはドイツ、ロシア、中国、アラブ首長国連邦、韓国、日本などであります。ちなみに日本から我が国に輸出された自動車でありますけれども、総金額にして 185 万ドルでありました。いすゞの小型トラック、トヨタの自動車、そしてスペアパーツは 92 万ドル分輸入されました。2013 年の自動車タイヤの輸入額は 8,700 万ドルでありました。対トルクメニスタンの自動車産業のタイヤ輸出国でありますけれども、これは中国、ロシア、韓国、日本、ベラルーシであり、日本からトルクメニスタンに輸出された自動車のタイヤは総額 540 万ド

ル相当でした。

医療機器の輸入は病院などの保健施設の建設とセットになっています。2013 年の医療機器輸入総額は 4,000 万ドルに上りました。おもにドイツ、ベルギー、ロシア、トルコなどから入ってきます。

トルクメニスタンの今後の貿易政策が目指すのは互恵的協力を積極的に発展させること、輸出ポテンシャルを多様化させながら整備、改善することです。これは効率的な輸入代替生産を増やすということであり、輸入を減らすことにつなげたいと考えております。効果的・効率的な輸入代替はトルクメニスタンの貿易高改善の重要な要素であります。将来的には国産の原料をベースにした現代的な製造業を発展することで、輸入における原材料と一般消費財、の割合を減らしていきたいと思っていますのであります。

最後になりますが、日本との貿易の拡大、そして高度なテクノロジーを活用することについて、2013 年にアシガバートと東京で開催されたビジネスフォーラムにおいても話題が出ました。昨年 2 回行われたビジネスフォーラムでありますけれども、今後は定例会などを開いてビジネスの情報を交換していこうということになりました。ご清聴ありがとうございました。

今井憲・国際協力銀行モスクワ駐在員事務所 駐在員
「トルクメニスタンにおける JBIC の活動について」



JAPAN
BANK FOR
INTERNATIONAL
COOPERATION

JBIC in Turkmenistan

Japan Bank for International Cooperation (JBIC)

May, 2014

JBIC's Profile



Name

- ☐ Japan Bank for International Cooperation (JBIC)

Establishment

- ☐ December 1950, as EXIM (Export-Import Bank of Japan)
- ☐ New JBIC was established in April, 2012 under the new JBIC Law.

Profile

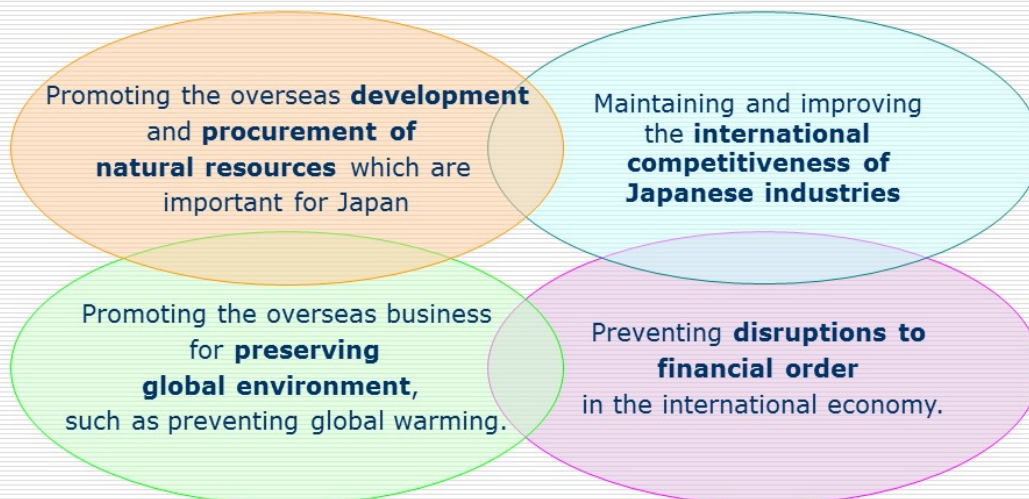
- ☐ Wholly owned by the Japanese Government
- ☐ Policy-based financial institution
- ☐ Capital: JPY 2,215 bil (USD 23.6 bil). *
- ☐ Outstanding Loans, Guarantees and Other Financing: JPY 13,086 bil (USD 139.2 bil). *
(as of March 31, 2013)

* 1USD=94.05 JPY (TTM rate as of Mar 2013)



JBIC's Missions

- Contribution to the sound development of the Japanese and international economy by conducting international finance operation in the following four fields:

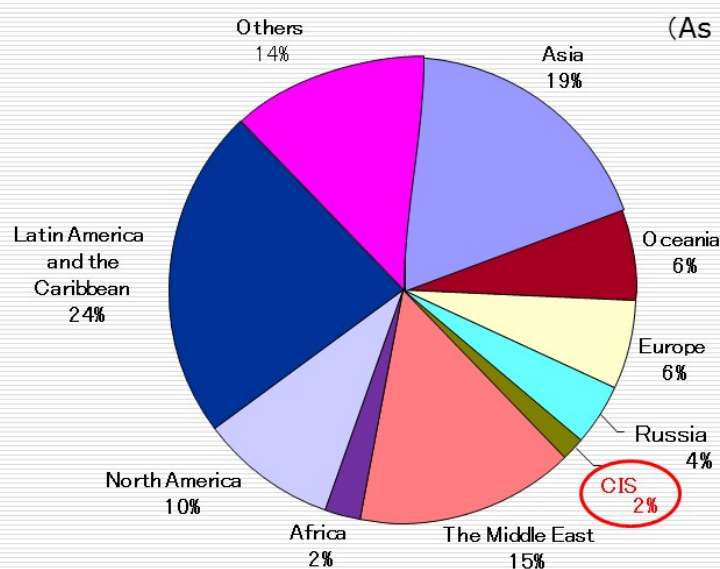


3

JBIC's Recent Commitments in Russia and CIS

- JBIC's outstanding loans and other financings to CIS

(As of March 31, 2013)



- Total Loan and Equity Outstanding Amount: 13,086 bil JPY

Russia: 550 bil JPY, CIS: 261 bil JPY

4

History of JBIC's activities in Turkmenistan

Date		Amount*
1996/9	Export of Construction Machinery	1,341
1996/10	Turkmenbashi Refinery Project	13,623
1997/12	Cotton Textile Plant in Ahal Province	16,279
1998/9	Turkmenbashi Refinery Polypropylene Project	47,600
2001/10	Export of Construction Machinery	784
2001/10	Export of Construction Machinery	816
2010/3	Fertilizer Project in Mary	45,034
2013/9	Sulfuric Production Plant Project	14,895
Total		140,372

*JPY mill. Including co-financier's portion

5

Case Study

Construction of Sulfuric Production Plant in Turkmenabat

Borrower : Government of Turkmenistan

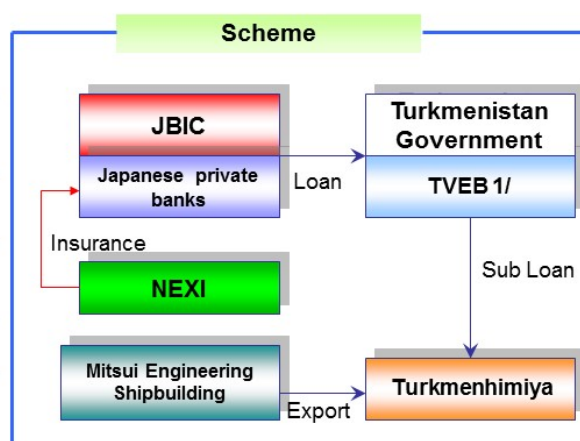
Loan Amount : 14.8 billion JPY (157 million USD equivalent)

Signing Date : September 2013

Exporter : Mitsui Engineering Shipbuilding

Importer : Turkmenhimiya

Exports : Sulfuric Production Plant



1/ the State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan. Acting on behalf of the Government of Turkmenistan

6

Recent bilateral relationship between Turkmenistan and Japan

- His Excellency Mr. Gurbanguly BERDIMUHAMEDOV, President of Turkmenistan officially visited Japan from September 11 to 13, 2013.
- The government of Japan sincerely welcomes the visit of the President, which will further strengthen the friendly relations between Japan and Turkmenistan.
- During his stay in Japan, JBIC signed (i) Loan Agreement (buyer's credit) to Government of Turkmenistan (Sulfuric Production Plant Project) and (ii) Cooperation Agreement between the State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan.



(Source) Japanese Ministry of Foreign Affairs' HP

7

Recent JBIC's Activity in CIS



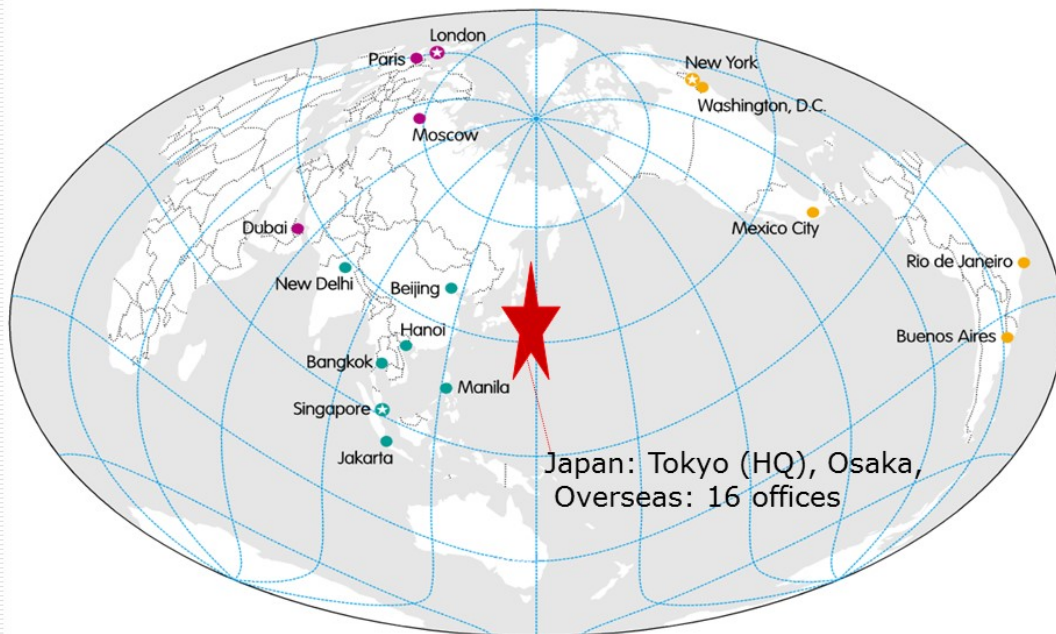
Turkmenistan	□ March 2010, Signed export loan agreement up to JPY 45 bill with the government of Turkmenistan for the ammonia and urea fertilizer production plant project where Kawasaki Plant Systems' equipment is used □ September 2013, Signed export loan agreement up to JPY 14.8 bill with the government of Turkmenistan for the sulfuric production plant project where Mitsui Engineering Shipbuilding' equipment is used
Ukraine	□ Jan 2011, Signed export credit line totaling USD 100 mill with Ukreximbank
Kazakhstan	□ August 2012, Signed loan agreement totaling USD297.5 mill with Atyrau Refinery, a subsidiary of KazMunayGas, for the purchase of equipments through Marubeni Corporation as part of the modernization project of the Atyrau Oil Refinery. □ April 2010, Signed loan agreement totaling up to USD 133 mill with a Kazakhstan company, which was established as JV by Marubeni, TEPCO, Toshiba and Kazatomprom, for construction of sulfuric acid production plant □ March 2010, Signed loan agreement totaling up to USD 693 mill with Japan's oil company for developing Kashagan offshore oil field.
Russia	□ Sep 2013, Signed export credit line totaling USD 600 mill with Sberbank □ Dec 2012, Signed export credit line totaling USD 500 mill with Gazprombank □ Dec 2011, Signed loan agreement totaling USD 38.25 mill with VEB for the purchase of a set of wood processing machinery and equipment by Amurskaya Lesopromyshlennaya Kompaniya LLC in Khabarovsk Krai from Hashimoto denki Co.,Ltd. □ Nov 2011, Signed loan agreement totaling USD 30 mill with BOT Lease (Eurasia) LLC. for lease of Japanese equipment in Russia □ Jun 2011, Signed loan agreement totaling USD 1,008.55 mill with VEB for the purchase of machineries and equipment by JSC Ammoni from Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. and Sojitz Corporation for constructing a urea fertilizer plant in Mendeleevsk, the Republic of Tatarstan □ Jun 2008, Signed loan agreement totaling up to USD 3.7 bill with Sakhalin Energy Investment Company for the project of Sakhalin II (Project Finance) □ Jan 2006, Signed loan agreement totaling up to USD 50 mill with Megafon (Corporate risk finance) □ Nov 2004, Jul 2005, Signed loan agreement totaling up to USD 6,2 mill with Rostelecom (Corporate risk finance)

8

(reference) JBIC's Network

9

Overseas Network of JBIC



10

Contacts

Representative Office in Moscow (covering Russia and all CIS countries)

Mr. Manabu KATO, Chief Representative m-kato@jbic.go.jp

Mr. Ken IMAI, Representative k-imai@jbic.go.jp

Phone: +7-495-258-1832/35/36, Fax: +7-495-258-1858

Disclaimer

- ❑ This presentation has been prepared by JBIC and is being shared with participants of "the 11th Japan-Turkmenistan Joint Economic Conference" solely for information purposes.
- ❑ JBIC does not make any representation or warranty as to the accuracy or completeness of this information.
- ❑ These presentation materials may not be reproduced or disclosed to any person or entity in whole or in part, or used for any other purposes (except for this discussion today), without the prior written consent of JBIC.

ホジャムハメドフ副首相（コメント）：

今井様ありがとうございました。充実したご報告を聞くことができました。銀行について、私の方から手短にコメントさせていただきたいと思います。私どもの大統領の訪日の後で、石油、ガス、化学製品に関する文書が調印されました。そして、東洋エンジニアリングとは契約を致しました。次は三菱（ケミカル）と肥料に関して、その次に JGC と契約を致します。そうしますと、金額にして約 60～70 億ドルということになります。したがって JBIC さんには是非ともトルクメニスタンに支店を開いていただく時期にあるわけであります。そして利率でありますけれども、これを下げる時期に来ていると思います。トルクメニスタンが信頼のおける安定したパートナーだからであります。

M. ハリロフ石油ガス工業・鉱物資源大臣

日本側ならびにトルクメニスタン側の合同会議参加者の皆様にご挨拶申し上げたいと思います。まず皆様にホスピタリティーあるトルクメニスタンの首都アシガバートにおいでいただきましたことに感謝しております。

さて、トルクメニスタンの石油ガス工業ですが、これは我が国の経済の機関車であります。トルクメニスタンが本格的に世界経済に統合されていくために必要なものは、多様化・近代化した製造ポテンシャル、発達した輸送・通信大動脈、良質な市場インフラ、法的な保証、広範で大規模な私有地のための諸条件などということであります。

独立して 23 年、我が国はエネルギー独立を達成いたしました。炭化水素の稀有な埋蔵量を誇る我が国は、近い将来に炭化水素生産、加工の大幅な増大を行います。そして石油ガス製品、ならびに化学製品を海外市場に増やしていく予定です。

トルクメニスタンの石油ガス分野における今後の大きなプロジェクトは、炭化水素の大規模な新しい埋蔵地の開発です。最新のイノベーション技術を導入し、生産・加工施設を建設することになります。したがって、トルクメニスタンの石油工業分野が今後目指すのは、高度な加工を可能にする集約型生産設備の建設、既存の石油精製および石油化学設備の改良、ガス輸送網の発展ということになります。

トルクメンバシ製油所の近代化という大規模プロジェクトの枠内で、国際基準にそったハイオクガソリン工場建設という投資プロジェクトが動き出しました。ポリプロピレンシート工場、道路用タール、アスファルト製造設備の建設も行われています。我が国のポテンシャルのある炭化水素資源の合理的活用および持続可能でエコロジカルな発展のために、将来的に新しい製油所、石油化学工場の建設が検討中であります。

まずバルカン州エケレム村に年間 500 万 t 精製可能な工場を建設するための作業が完了いたしました。そして、我が国においては「2030 年までの石油ガス発展プログラム」というものがあります。これには、製油所の段階的近代化という項目が盛り込まれており、ハイオクガソリンおよびディーゼル燃料生産のための、触媒反応リフォーミング設備の改善という計画があります。

燃料・エネルギー分野が速いテンポで発展することは、トルクメニスタン経済におけるイノベーション発展の基盤であり、国際社会においてエネルギー分野のリーダー国の一つであるトルクメニスタンの確固たる地位を証明するものであります。

今日、外国企業との協力において最もプライオリティが高いのは、ガス生産とガス加工分野、トルクメニスタン側が最大限に注目しているのが安全と環境保護であります。ガス化学分野発展の画期的な出来事となったのが、2014 年 4 月 22 日にトルクメニスタン大統領のご臨席のもと、バルカン州キヤンリィ村近郊でポリエチレン・ポリプロピレン工場の起工式が行われたことです。この契約は 2013 年 9 月 10 日に国家コンツェルン「トルクメンガス」と、日本の東洋エンジニアリング社、韓国の LG インターナショナルと現代エンジニアリングのコンソーシアムが調印したものであります。この巨大なガス化学工場は、将来 50 億 m³のガスを精製し、そのうち 45 億 m³分をトルクメニスタンのガス輸送システムに戻すということになっています。工場の規模についてはポリエチレンの年生産が 38 万 t、ポリプロピレン 8 万 t を予定しています。プロジェクト総額は 34 億ドルで、近年のトルクメニスタンにおいては最大規模のプロジェクトであります。

また現在トルクメンガスと日本と韓国の企業がガス化学工場の FS を検討中であります。天然ガスを加工して「ユーロ 5」クラスのガソリン「A-92」にし、17 億 m^3 分のガソリンを精製することによって、ガソリン 60 万 t、液化ガス 30 万 t をつくるということになります。また 50～65 億 m^3 のガスを加工して流動性の高い化学試薬、あるいはポリマーを製造するということもあります。天然ガスの高度加工における、合成液体燃料製造における協力もあります。これは 250 万 t のディーゼル燃料を用いたナフサの製造です。他にも、合成石油製造工場も建設予定であり、これらの壮大な建設プロジェクトは外国投資に加えて自国資金を投入することによって、互惠協力の限らないチャンスを開くことになります。

トルクメニスタンと日本の協力の発展は世界最良の実績を広め、最新の科学技術の成果を実際の製造に導入し、そのことが両国の互惠パートナーシップの基盤となるのです。そして石油ガス資源における炭化水素工業の巨大なポテンシャルを生かすために、トルクメニスタンは今後も日本をはじめとする国々との互惠協力を発展させていく所存であります。ご清聴どうもありがとうございました。

末廣徹・日本貿易振興機構タシケント事務所 所長
「中央アジアにおける JETRO の活動について」

JETRO

JETRO's Activities in Central Asia

May 16, 2014

Toru Suehiro

General Director of JETRO Tashkent

About the Japan External Trade Organization (JETRO)

- Established in 1958 under the Ministry of International Trade and Industry (currently METI)
- * Domestic offices: JETRO Headquarters in Tokyo, JETRO Osaka, 40 regional offices, the Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
- * Overseas offices (as of April 2014): 73 (in 55 countries)
- * Employees (as of April 2014): 1,601 (904 in Japan and 697 overseas)



JETRO's activities: Major achievements related to the Central Asian region

1. Information services for Japanese companies

- Online services
 - JETRO's homepage to provide information on trade and investment in the region
 - E-mail newsletter
- Organizing business seminars



2. Promotion of export to Japan in cooperation with each government in the region

- “One Village One Product (OVOP)”: a regional development program
- “Foodex Japan”: an international food and beverage exhibition

3. Exchange of specialists

- Dispatch and admittance of specialists aimed at developing the local industry in the region
- IDE-JETRO

3

JETRO's activities: cooperation with governments and firms in the region is essential

1. Information delivery services for Japanese companies sourced from governments in Central Asia
2. Support activities for local firms in the region to search market situations, business trends and partners in Japan
3. Involvement of local companies in the region in JETRO's projects
4. Support programs under international agreement or request from governments in the region

4

1. Information services for Japanese companies sourced from governments in Central Asia

JETRO's website and e-mail newsletter delivery service on business in the region

Available information:

1. Business related laws and regulations, including their amendments and terminations
2. Newly established or updated policies to promote foreign inward investment
3. Business-related exhibitions and seminars



5

2. Support activities for local firms in the region to search market situations, business trends and partners in Japan: JETRO's website

Firms obtain relevant information from “Market Report” and “Standards & Regulations” on JETRO's website.



Market Survey:

<http://www.jetro.go.jp/en/reports/market/>

Standards & Regulations:

<http://www.jetro.go.jp/en/reports/regulations/>

6

2. Support activities for local firms in the region to search market situations, business trends and partners in Japan: JETRO's inquiry system

The firms are able to:

- make business inquiries to JETRO by phone and e-mail:
uzt@jetro.go.jp
- receive in-person consultation at JETRO's office

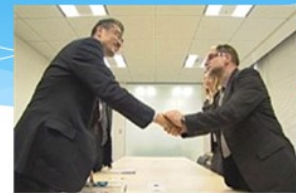
-JETRO staff provides suitable information by utilizing catalogues, directories and other sources so that the inquirer may contact the Japanese companies by him/herself.

JETRO's website in Russian

<http://www.jetro.go.jp/uzbekistan>



2. Support activities for local firms in the region to search market situations, business trends and partners in Japan: JETRO's online Trade Tie-up Promotion Program (TTPP)



TTPP helps firms to find business partners

<http://www.jetro.go.jp/tpppoas/index.html>

- Free online database
- About 21,000 proposals



3. Involvement of local companies in the region in JETRO's projects

“Foodex Japan” (Asia’s largest annual international food and beverage exhibition): as exhibitors of Japan Pavilion

“OVOP”: as exhibitors at airport markets



9

4. Support programs under international agreement or request from governments in the region

With the aim to promote economic growth in developing countries as well as to facilitate investment of Japanese companies, JETRO organizes several projects, including:

- Dispatch and admittance of specialists
- Organizing country (or regional) exhibitions



10

Contact details

Please visit our website: <http://www.jetro.go.jp/>

JETRO TASHKENT

c/o International Business Center 107-B Amir Temur Street, Tashkent 100084, UZBEKISTAN
TEL: 998-71-120-5591 FAX: 998-71-120-5590

JETRO MOSCOW

5, Bryanskaya st., Moscow, 121059, RUSSIAN FEDERATION
TEL: 7-495-580-7320 FAX: 7-495-580-7323

JETRO TOKYO

6th Floor, Ark Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku,
Tokyo 107-6006, JAPAN

Tel.+81 3 3582 5196 Fax.+81 3 3588 6207



11

Thank you for your attention!
We hope to see you again!



12

Ya. カカエフ炭化水素資源管理・利用国家庁 長官

尊敬する共同議長、参加者の皆様、経済委員会の皆様。ご存知の通りトルクメニスタンには非常に多くの資源、ガスがあります。新たな輸出網の開拓が重要です。したがって新たな輸出先を探すことに関してお話したいと思います。トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド（TAPI）ガスパイプラインプロジェクト（TAPI）、この4ヶ国のエネルギー分野、対中国輸出、そして新たなガス田の開発についてお話しします。

深く尊敬するトルクメニスタン大統領の政策である「トルクメニスタンの天然ガス供給の多様化と確実で安定した世界市場へのエネルギー供給システムの構築」は、全世界のエネルギー安全保障を目指したものであります。TAPI ガスパイプラインプロジェクトは、これら4ヶ国のエネルギー分野における長期的な相互協力によるものです。トルクメニスタンの新しいエネルギー市場の開拓により、エネルギー資源への関心が非常に高く、かつ需要が急増中の東の国々への輸出ルートが多様化が可能となり、アフガニスタン、パキスタン、インドの急速な経済成長に伴う天然ガス需要を満たすことが可能となります。TAPI プロジェクトの実現には、常に参加国首脳が注意を払っており、定期的な会合の開催がそれを証明しています。また、2010年12月11日、アシガバートにてトルクメニスタン大統領のイニシアティブにより、プロジェクト参加国首脳のサミットが開催されました。同サミットの結果として、ガスパイプラインに関する枠組み協定およびTAPI プロジェクト実現に関する政府間協定が締結されました。ガスパイプラインの全長は1,735km、年間輸送能力は300億m³です。現在、必要な全ての法的文書、商業文書の調印が済みであり、参加国間での天然ガス売買契約も調印済みです。特に、2012年5月、国営コンツェルン「トルクメンガス」とインドおよびパキスタンの関連国営企業との売買契約が締結されました。2013年7月9日の第17回会合の枠内で、トルクメンガスとアフガニスタンのガス・コンツェルンとの間でガス売買契約が結ばれました。2013年11月19日、第18回国際石油ガス会議において、トルクメンガスとインド、パキスタンの関連国営企業、アジア開発銀行の代表との間で役務契約が締結されました。関係各国は、現在、コンソーシアムの設立に向け、真剣に取り組んでおります。実際にプロジェクトを実行するプロジェクトカンパニーの設立に関する法的・技術的問題に取り組んでおります。TAPI プロジェクト実現は、経済的利益のみならず、参加国地域に平和と「暖かさ」を及ぼすことになります。

東西ガスパイプラインの現状についてお話しします。「東西ガスパイプライン」プロジェクトは、トルクメニスタンにおけるガス輸送インフラ発展の国家プロジェクトです。ガスパイプライン建設についての決定は、2010年5月のトルクメニスタン大統領令 No.11069 にて、2010年6月建設開始、2015年6月完成という期間が明記され発令されました。トルクメンガスとトルクメンネビトガスグルルシクが、建設プロジェクト実施企業として承認されました。ガスパイプラインは、トルクメニスタンにおける独立したガス輸送システムの確立と東部・西部での大容量ガス輸送のため、トルクメニスタンの主要ガス田のある東部、西部地域、カスピ海を結ぶ予定です。ガルクイヌイシュ・ガス田より90km程の場所にあるシャトルイク・ガスコンプレッサー・ステーションにおいて、2010年5月30日、最初のガスパイプライン敷設に関する式典が行われました。「東西ガスパイプライン」プロジェクトの起工式は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領のマリ州訪問の際に行われました。幹線ガスパイプラインの輸送能力は、年間約300億m³、全

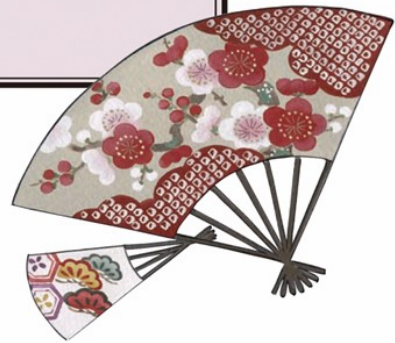
長 770 k m の予定です。ガスパイプライン管の直径は 1,420 mm、ガスパイプラインは 8 カ所のガスコンプレッサー・ステーションから成り、今日までに 337 km のガスパイプラインの敷設が完了しております。ガスパイプラインは、マリ州にあるシャトルイク・ガスコンプレッサー・ステーションから始まり、その後マリ州西部、アハル州を横断し、バルカン州ベレク・ガスコンプレッサー・ステーションへ繋がります。敷設されたガスパイプラインは、トルクメニスタンガスの輸出ルートの多様化という方向性への歩みとなるでしょう。

次に中国向けのガスパイプラインについてお話しします。中国へのガスパイプラインは 2009 年 12 月 14 日より稼働しております。このパイプラインにより、国家コンツェルン「トルクメンガス」のガス田および、バグティヤルリクの提携ガス田で生産されたガスが輸送されており、その輸送能力にも徐々に拡大が見られます。ルート A、ルート B、ルート C の年間輸送能力は計 550 億 m³ であり、トルクメニスタンから、ウズベキスタン、カザフスタンを経由し、中国へガスを供給しています。ルート D に関しては、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、中国の供給ルートの計画のもと、建設が予定されています。

続いてガルクィヌィシュ油田についてお話しします。トルクメニスタン国内の最大級の規模のガルクィヌィシュ石油・ガス田は、マリ州に位置しております。現在、この巨大なガス田では、その段階的な開発に向けて、活発なガス生産が進められております。2013 年 9 月には、第 1 フェーズが生産を開始し、その年産は 300 億 m³ となっています。2014 年 5 月 8 日、尊敬するベルディムハメドフ大統領の指示によって、第 2 フェーズが生産開始となり、こちらの年産も 300 億 m³ あります。

NEXI's Profile and its function

May, 2014



Contents;

1. Introduction
2. NEXI Overview
 - Profile of NEXI
 - Recent Performance
 - Insurance Products
3. Business in Turkmenistan
 - Cover policy on Turkmenistan
 - Recent Underwritten Projects in Turkmenistan



1. Introduction

- Trade Credit Insurance covers **political and commercial risks** involved in exports, investments and financing. Most often private insurance companies **cannot** cover those risks
- Many countries have state-owned **Export Credit Agency("ECA")** to cover those risks and support its international business
- NEXI is the national Export Credit Agency of Japan and **wholly owned by the Japanese Government**
- NEXI supports Japanese exports and investments by **providing Insurance for exporters, investors and commercial banks**
- Our outstanding commitment is **the largest among G7 ECAs**, approx. US\$138billion (at the end of FY2012)

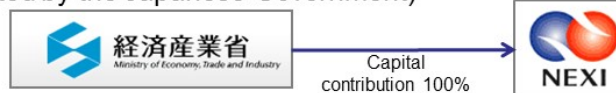


2

2. NEXI Overview

- Profile of NEXI

- Name: Nippon Export and Investment Insurance ("NEXI")
独立行政法人日本貿易保険
- Guardian Authority: Ministry of Economy, Trade and Industry ("METI")
- Date of Establishment:
 - March 1950, as a part Ministry of International Trade and Industry (former METI)
 - April 2001, NEXI was established as an incorporated administrative agency
- Capital: JPY104bn (approx. US\$1bn)
(fully contributed by the Japanese Government)



➤ Insurance Products

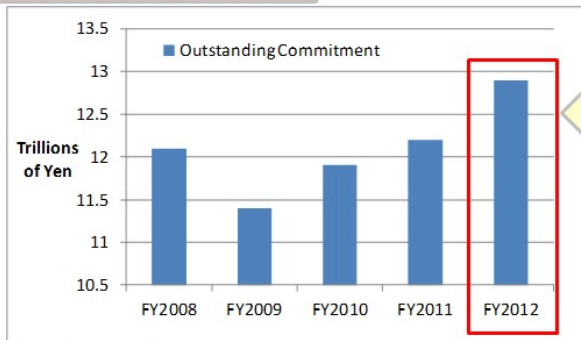


3

2. NEXI Overview

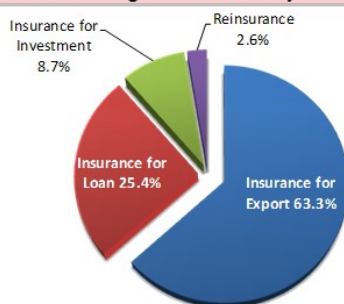
- Recent Performance

Outstanding Commitment FY2008-2012

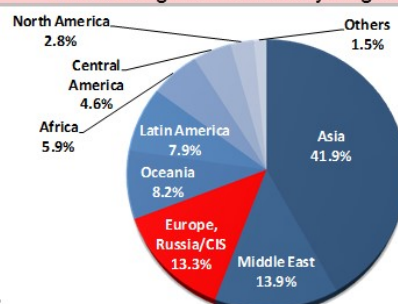


Approx.
US\$138bn
Assuming
JPY94.1/USD

Outstanding Commitment by Insurance



Outstanding Commitment by Region



4

2. NEXI Overview

- Insurance Products

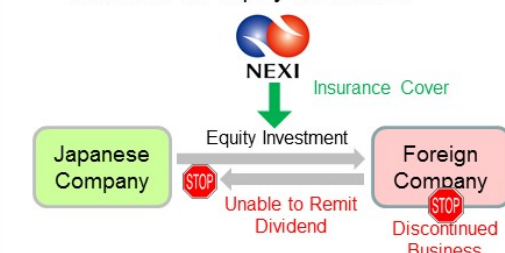
- Export Credit Insurance
 - Insurance for export and construction, etc



- Buyer's Credit Insurance
 - Insurance for export-tied loan



- Overseas Investment Insurance
 - Insurance for Equity Investment



- Overseas Untied Loan Insurance
 - Insurance for un-tied Loan
 - "Japan Interest" required



5

3. Business in Turkmenistan

- Cover policy on Turkmenistan (as of May 2014)

Type of Insurance	Terms and Condition
Insurance for Export Short Term <u>repayment less than 2 years</u>	Conditional acceptance (*) - ceiling of each transaction: <u>JPY 2bn</u> - usance: less than <u>12 month</u>
Insurance for Export Medium to Long Term <u>repayment above 2 years</u>	Open for cover on a case-by-case basis
Insurance for Loan	Open for cover on a case-by-case basis
Insurance for Investment	Open for cover on a case-by-case basis

* If a transaction does not meet these criteria, please feel free to make contact with NEXI.



6

3. Business in Turkmenistan

- Recent Underwritten Projects

Construction of Sulfuric Acid Plant Project (September, 2013)

Project Site	Turkmenabat, Turkmenistan
Type of Insurance	Export Credit Insurance and Buyer's Credit Insurance
Exporters (Insured of Export Credit Insurance)	Mitsui Engineering & Shipbuilding
Financiers (Insured of Buyer's Credit Insurance)	BTMU and Deutsche Bank (Tokyo Branch)

Construction of Fertilizer Production Plant Project (March, 2010)

Project Site	Mary, Turkmenistan
Type of Insurance	Export Credit Insurance and Buyer's Credit Insurance
Exporters (Insured of Export Credit Insurance)	Sojitz and Kawasaki Plant Systems
Financiers (Insured of Buyer's Credit Insurance)	Mizuho, BTMU and SMBC



7

Contacts

Nippon Export and Investment Insurance(NEXI)
独立行政法人日本貿易保険

Paris Representative Office
パリ事務所

Representative, Tomohiro TAKASUGA 高須賀 友博

MAIL: takasuga-tomohiro@nexi.netntt.fr

TEL:+33-1-4261-6616 / FAX:+33-1-4261-5049

<Disclaimer>

This presentation has been prepared solely for the purpose of providing information to business clients of NEXI. The information herein does not intend to solicit trade or business nor recommend to buy or to sell a specific commodity or financial instrument. Copyright of this presentation is held by NEXI. Any quotation, reproduction or redistribution of this presentation or the content thereof without NEXI's permission for subsequent use for any purpose whatsoever is strictly prohibited. Further, any contact or inquiry to the associations or corporations referred therein based on the content thereof should be prohibited. NEXI does not accept any liabilities whatsoever for any errors, inaccuracies or omissions in this presentation.



8

Thank you for your attention!!



9

B.アシロフ・エネルギー省 次官

まず初めに、トルクメニスタンのエネルギー関係者を代表して皆様を歓迎し、本会議の成功を祈念致します。

豊富なエネルギー資源を有するトルクメニスタンは、積極的に世界経済への統合の道を歩んでおりますが、電力の分野も例外ではありません。

これに関連して、生産能力の増加、需要家へのよりよい電力供給、他国への電力の輸出はトルクメニスタンのエネルギー政策における優先的な課題です。

現在、「2020 年までの諸州市町村住民の社会・生活水準の改善に関するトルクメニスタン大統領国家プログラム」の下、大規模な送電線、変電所、配電網、街灯などの建設が進められています。これら課題の実現のためには、自らの努力に加えて電力分野での経験を持つ外国投資家および企業との協力が重要となってきます。トルクメニスタンではパートナーの方々が無事働く条件をすべて整えております。大統領閣下のご尽力によるところでありますが、良好な投資環境、経済特区、様々な特典、外国投資家保護の法的基盤などが整えられています。

上記を鑑み、我が国の電力分野についてご紹介させていただきます。

独立性の高い中立国であるトルクメニスタンは、今日、国内の電力需要を完全に満たすだけでなく、隣国への電力輸出も行っております。

親愛なる参加者の皆様。敬愛する大統領閣下の指導の下、我が国で行われた大規模な改革は国民生活の質を著しく改善し、新たな段階を目指すよりよい条件を作り出しました。2013 年 4 月 12 日、「2013～2020 年までのトルクメニスタン電力分野発展の基本理念」が採択されました。それに伴い、2020 年までに国内では 14 基のガスタービン発電所、高電圧送電線の建設と既存のインフラの改修が予定されております。そして今日までに 14 基の発電所のうち、すでに 5 基の建設契約が結ばれております。基本理念が採択されてから間もないにも関わらず、計画されている発電所の 3 分の 1 の建設が開始されております。これは我が国の経済成長とこの基本理念が実現するという事を証明しております。

独立後、トルクメニスタン・エネルギー省によって、新たに 2,093.9MW の電力が作られるようになりました。また、2014 年だけで 2 基のガスタービン発電所の利用が開始されました。これら発電所の発電能力はそれぞれ 150MW となっております。この 2 基の発電所が稼働することで、ガスタービン発電所の発電量は 1,933.9MW に増加し、トルクメニスタン・エネルギー省による発電総量 4,275.9MW の 45.22%に達します。

「2013～2020 年までのトルクメニスタン電力分野発展の基本理念」によって、国内の電力需要と輸出量は増大し、電力生産量は飛躍的に増加いたしました。2013 年にトルクメニスタンでは 20 兆 2,820 億 kWh の電力が生産されました。2020 年にトルクメニスタンで予想される電力生産量は 26 兆 3,800 億 kWh で、2013 年の 1.3 倍に達すると見込まれています。2013 年の電力輸出量は 28 億 8,200 万 kWh でした。2020 年までには電力輸出量は 60 億 9,000 万 kWh に達する予定です。2013 年の国内の電力需要は 174 億 5,200 万 kWh でした。2020 年に予想される国内電力需要は 202 億 9,000 万 kWh となっております。そしてその国内需要を満たすために、再びインフラの導入が行われる計画です。国内のエネルギーシステムの能力の一層の増強が見込まれております。

トルクメニスタンの電力システムの輸出能力強化を目的として建設が進められている変電所と

マリイ発電所～アタムラト～アフガニスタンを結ぶ全長 440km に及ぶ 500KW の高圧送電線の建設はほぼ完了しております。これらインフラを利用することで東部地域の電力需要家への供給の大幅な改善に加え、トルクメニスタンからアフガニスタンへの電力輸出量が増加することで、アフガニスタンを経由してタジキスタンおよびパキスタンへ電力を輸出するという将来的なプロジェクトが可能になります。

今後の送電線の建設については計画中です。現在、「アシガバードの電力供給の確実性の向上」という大規模プロジェクトの実現に取り組んでいます。同プロジェクトでは、変電所と個々の住宅を結ぶアシガバート市内にある全ての送電線網の近代化、そして市内の街灯システム改修と近代化、アシガバート市内にある高圧線のケーブル化、新たな電力インフラの建設が進められています。

これらの課題を解決することによって、我が国のエネルギー安全保障、国の独立性、生産効率、電力の国内需要、輸出能力の一層の強化が実現し、我が国のさらなる経済発展を望むことができます。

外国との経験交流および外国投資家誘致のために、毎年国際見本市と我が国の電力分野の成果を報告するための学術会議が行われています。今年は9月11～13日に開催する予定で、そこに皆様、また新たに関心を持たれる方々においでいただければ幸いです。見本市への参加や質問、その他の必要な情報は我々のサイト www.minenergo.gov.tm をご覧下さい。

以上、トルクメニスタンの電力分野の展望に関してお話いたしました。

今回、ご説明させて頂きましたが、発展の一途をたどる電力分野は海外の国々と協力することに優先的に重要性を与えております。近い将来に同分野における豊富な経験を有する外国企業、特に日本企業の皆様と協力できるように祈っております。

ご清聴ありがとうございました。

World Supply & Demand of Polyolefin and ITOCHU' s Activity



ITOCHU Corporation

May 16, 2014

1



AGENDA

- 【Ⅰ】 ITOCHU' s Activity of Polyolefin Trade
- 【Ⅱ】 Overview of Supply & Demand trend of Polyolefin in the World
- 【Ⅲ】 Conclusion

2

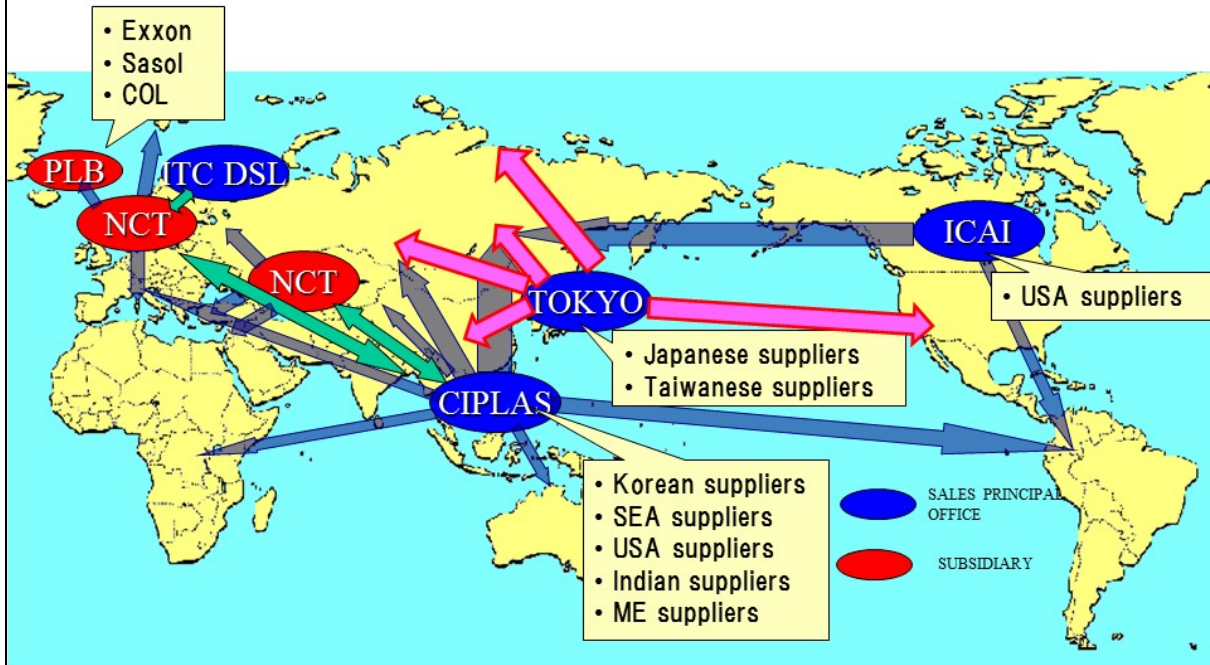
【 I 】 ITOCHU' s Activity of Polyolefin Trade

1. Key factors of ITOCHU' s plastics trading

As Itochu plastic group, we are selling 2.5million MT' s material including Polyolefin, PVC, Engineering Plastics to 80 countries in the world.

<Way of sales>

- 1) Import plastics utilizing our liaison office and agent
We have more than 40 liaison offices and overseas branches, and more than 10 local agents.**
- 2) Distribute imported and domestic materials utilizing our group companies in Europe, Middle East, China and South East Asia**
- 3) Repacking facility of plastics from Seabulk to 25kg bag**
- 4) JIT(Just In Time) delivery with stock in Southeast Asia.**



【 II 】 Overview of Supply & Demand trend of Polyolefin in the World

1-(1) World PP Capacities

Capacities (KMT)	2008	2014	2020
North America	9,651	8,813	10,313
Latin America	2,780	3,079	3,079
Europe	11,719	10,899	11,369
Russia & CIS	820	1,595	3,240
Africa	910	1,180	1,260
Middle East	3,640	8,450	10,180
North East Asia	15,487	25,241	32,486
Asia and Pacific	6,020	9,910	13,585
Total	51,027	69,167	85,512

China has big expansion during 2014-2020 due to CTO (Coal To Olefin) project.

1-(2) World PP Net Balance

(KMT)	2008			2014			2020		
	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net
North America	7,029	7,827	798	7,680	7,779	99	9,215	10,046	831
Latin America	2,352	2,084	-268	3,102	2,619	-483	4,373	2,839	-1,534
Europe	10,406	10,103	-303	11,104	9,682	-1,422	13,842	10,867	-2,975
Russia & CIS	935	687	-248	1,445	1,333	-112	2,243	2,826	583
Africa	1,067	711	-356	1,541	1,025	-516	2,285	1,197	-1,088
Middle East	1,689	2,870	1,181	2,350	6,789	4,439	3,403	9,621	6,218
North East Asia	15,142	14,769	-373	24,071	22,082	-1,989	32,247	30,567	-1,680
Asia and Pacific	5,431	5,039	-392	8,850	8,252	-598	13,312	12,945	-367
Total	44,051	44,100		60,143	59,561		80,920	80,908	

Business flow

North America → Latin

Russia & CIS/Middle East → EU

Middle East → Africa, NEA, SEA

2-(1) World HDPE Capacities

Capacities	2008	2014	2020
North America	6,088	6,138	8,588
Latin America	824	1,094	1,094
Europe	4,949	4,791	4,486
Russia& CIS	410	530	1,010
Africa	290	290	290
Middle East	1,193	5,033	7,073
North East Asia	5,451	7,469	7,704
Asia and Pacific	2,575	3,685	5,085
Total	21,780	29,030	35,330

North America has big expansion during 2014 till 2020 from “Shale gas”.

2-(2) World HDPE Net Balance

(KMT),	2008			2014			2020		
	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net
North America	7,271	7,783	512	7,985	8,679	694	8,860	11,010	2,150
Latin America	1,812	1,310	-502	2,296	1,592	-704	3,136	1,928	-1,208
Europe	6,559	6,084	-475	6,635	5,596	-1,039	7,554	6,176	-1,378
Russia & CIS	1,094	751	-343	1,594	1,054	-540	2,280	2,266	-14
Africa	1,121	491	-630	1,546	428	-1,118	2,208	750	-1,458
Middle East	1,254	3,403	2,149	1,701	7,493	5,792	2,300	10,438	8,138
North East Asia	7,648	6,809	-839	11,661	9,179	-2,482	15,343	10,776	-4,567
Asia and Pacific	3,371	3,524	153	5,103	4,786	-317	7,335	6,463	-872
Total	30,130	30,155		38,521	38,807		49,016	49,807	

Business flow

North America → Latin /Africa/NEA

Middle East → EU/Africa/SEA

3-(1) World LLDPE Capacities

Capacities(KMT)	2008	2014	2020
North America	9,758	9,709	12,514
Latin America	2,075	2,370	2,370
Europe	5,892	5,720	6,590
Russia& CIS	635	865	2,810
Africa	780	780	1,180
Middle East	5,834	11,134	13,874
North East Asia	6,405	11,804	13,094
Asia and Pacific	3,955	6,921	9,251
Total	35,334	49,303	61,683

North America has big expansion during 2014 till 2020 from “Shale gas”.

3-(2) World LLDPE Net Balance

(KMT)	2008			2014			2020		
	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net
North America	4,796	5,874	1,078	5,496	6,749	1,253	6,227	8,695	2,468
Latin America	1,338	1,061	-277	1,921	1,223	-698	2,588	1,419	-1,169
Europe	3,978	2,910	-1,068	4,192	2,864	-1,328	5,094	3,148	-1,946
Russia & CIS	180	56	-124	511	179	-332	898	1,006	108
Africa	722	378	-344	926	306	-620	1,337	555	-782
Middle East	1,052	2,895	1,843	1,327	6,301	4,974	1,842	8,535	6,693
North East Asia	5,275	4,184	-1,091	8,879	6,486	-2,393	12,543	8,285	-4,258
Asia and Pacific	2,809	2,275	-534	4,662	4,496	-166	7,048	6,521	-527
Total	20,150	19,633		27,914	28,604		37,577	38,164	

Business flow

North America → Latin, Africa, NEA

Middle East → EU, Africa, NEA, SEA

4-(1) World LDPE Capacities

Capacities	2008	2014	2020
North America	4,000	3,629	4,229
Latin America	1,094	1,104	1,104
Europe	6,390	6,076	6,116
Russia& CIS	938	956	986
Africa	220	220	220
Middle East	965	3,220	3,900
North East Asia	4,695	4,754	4,949
Asia and Pacific	1,153	1,473	1,860
Total	19,455	21,432	23,364

4-(2) World LDPE Net Balance

(KMT)	2008			2014			2020		
	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net	Demand	Product	Net
North America	2,226	2,691	465	2,264	2,697	433	2,387	3,177	790
Latin America	1,188	854	-334	1,256	960	-296	1,422	995	-427
Europe	5,494	5,468	-26	4,982	4,805	-177	5,328	5,071	-257
Russia & CIS	754	818	64	849	899	50	955	929	-26
Africa	476	138	-338	531	131	-400	631	163	-468
Middle East	500	959	459	545	2,746	2,201	657	3,401	2,744
North East Asia	4,354	3,881	-473	5,264	3,708	-1,556	5,884	4,009	-1,875
Asia and Pacific	1,209	1,114	-95	1,493	1,349	-144	1,875	1,702	-173
Total	16,201	15,923		17,184	17,295		19,139	19,447	

Business flow

North America → Latin /Africa/NEA
Middle East → Africa, EU,NEA, SEA

【Ⅲ】 Conclusion

Competition is getting tough due to the big expansion in North America/China/Middle East.



Product with cost competitiveness & Strong Partner with actual results, experiences and know-how are essential.
ITOCHU has a twelve years experience and about 300K MT's result for Turkmenbashi PP offtake.

G. バイラムムィラドフ建設・建築省 次官

尊敬する参加者の皆様。親愛なるベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の指揮の下、我が国と世界各国との間では、数々の長期的かつ互恵的な協力体制が実現しております。我が国では都市部や住宅地のインフラ整備およびライフラインの整備が焦眉の課題となっており、ライフラインや電力供給網、交通網などの新設もしくは改修に、国を挙げて取り組んでおります。一連の取り組みにおいて特筆すべきは、交通網の改善を目的とし、都市部の交通インフラ整備策が進められ、道路や鉄道の新設および改修が行われるとともに、最も近代的な条件の下で、橋梁の設計、建設が進められていることです。

2013 年には、「アシガバートの社会経済発展総合計画」の成就を目的とし、アシガバート市の面積拡大が承認されました。首都面積の大幅な拡大により建設担当者には新たな課題が生まれており、その解決が新生アシガバート市形成のカギを握っております。

これに際して現在、アシガバート市の面積拡大およびインフラ整備を考慮に入れた都市計画が練られております。また現在、アシガバートでは急速なテンポで電力供給網およびライフラインの整備、道路整備、橋や歩道の建設等が進められており、アシガバート発展計画に基づき、今後ともインフラ整備が推し進められることとなっております。

トルクメニスタンでは大統領プログラムである「新しい村」という方策のもと、近代的な村落の新設が進められており、住宅のほか、新技術・近代的設備を導入したライフライン複合施設等の建設が進められております。将来的にはこのような村落を数十ヶ所に整備する予定であります。

日本の皆様との活発な交流を歓迎するとともに、インフラ整備および建設における先端技術導入の分野での協力体制が将来的にも維持されることを期待しています。日本との経験交流、インフラ整備に関する対話、さらに、既存の日本の建設に関する様々な規定や法体系の紹介等に期待を寄せております。

尊敬する皆様。是非、皆様と互恵的な協力関係を築いていければと思います。皆様のご成功をお祈り申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

＜質疑応答＞

喜多敏彦 日本トルクメニスタン経済委員会副会長／双日(株)常務執行役員、機械部門長：

私ども双日は現在、トルクメンガスあるいはトルクメンヒミヤのいろいろな方に日本の重工業会社の機資材、デザインも含めた最先端の機資材を紹介しています。今後日本とトルクメンの経済関係をさらに発展させるためには、トルクメニスタンで生産された、特にガスから生産された製品を引き取らせていただきたい。つまり、我々がそれを買って、我々のディストリビューション網で販売するということも考えていきたいと思っております。

その中で一番問題になるのが、ロジスティックです。ガスが安く手に入るトルクメニスタンであれば、製品も当然安いということになるわけですが、特にロジスティック、モノを運ぶ手段が、現在私どもの知っている限りでは、1つはトルクメンバシからカスピ海を通過して、ヴォルガ・ドン運河に入って黒海に出るというルート。それと、鉄道網で外に出すということになると思うのですが、製品以上にロジスティックの費用というのは非常に大きなファクターを占めるわけです。その意味ではトルクメンから製品を引き取る際に、そういうロジスティックのコストをはじく場合、どなたにコンタクトをすればよいのか、あるいは具体的に、例えば鉄道で運ぶ場合、どのようなルートでどこに製品を出せるのか。特にご存知の通りカスピ海、ヴォルガ・ドン運河は、冬場は凍結し、輸送できないという状態がありますので、やはり鉄道での輸送が1つの大きなキーになると思うのですが、その場合、どこにモノを出せるのか。というのが私の質問であり、お願いします。

トルクメニスタン側：

ありがとうございます。現在の大統領指導の下で進められる最も重要な対外政策分野の一つは輸送インフラを発展させることであります。東西南北を結ぶアラブ湾、白海、そしてバルト諸国、中国、ヨーロッパ、オマーン、そしてアラブ諸国の湾岸、それらと結ぶということです。トルクメニスタン政府は、大統領指揮の下でこのような計画をすべての国々と発展させております。

鉄道建設に関すれば、カザフスタン、イランと結ぶ鉄道網が今年末に完成します。さらに、5月11～13日にかけて、大統領は中国を訪問しました。そこで、中国との鉄道網の整備が話題となりました。中国と中央アジア諸国とを結ぶ鉄道、この点に関しても発展を強化してまいります。さらに、自動車道の建設も計画されております。

正しいご指摘であったと思いますが、海で運ぶということは、凍ることによって冬に問題ができます。ペルシャ湾、アラブに出るということが一つの大きな解決方法でしょう。イランへの制裁措置が解除されることによって、ペルシャ湾に出る。ここは、私たちにとって非常に近いポートであります。鉄道でそこを結ぶ、そしてさらに、中国と結んだルートを使うということも重要であります。パキスタン、インド、そしてまたヨーロッパに向かう方法、これは非常に大きな問題ではありますが、これらの問題を解決する準備もできているつもりであります。トルクメンガス、トルクメンヒミヤといった企業によって作られる製品をどのように扱うか、もちろんこれらの企業には輸出を担当している部局があります。そこに話をさせていただくということでしょうか。

小林会長：

先ほど副首相閣下から JBIC のプレゼンテーションに際して、いろいろと大きな案件があるから、JBIC には是非支店を出してもらいたい、そして金利が高すぎるという、ご指摘とご質問がございましたので、今井さん、いかかでしょうか。

今井（国際協力銀行）：

それでは、副首相閣下からコメントを頂きましたので、私の方から簡単にコメントを返させていただきます。まず金利ですが、金利は OECD ガイドラインという国際ルールに基づいていますので、JBIC の一存で金利を上げる、下げるというのは難しいですが、まさに副首相閣下がおっしゃられたような具体案件、ポリエチレン案件ですとか、肥料案件を確実に実施することによって、貴国の経済を良くそ、OECD の中で貴国の位置づけを上げていただくことによって、金利は下がっていくものと思われます。従いまして、まずは経済発展に向けて、今足元で動いている大型案件を我々も着実に実施させていただきたいと思います。

続いて駐在員事務所ですが、こちらも同様でございまして、まずは足元の案件を着実に実施していくことが、駐在員事務所なり支店を開く上での第一歩だと思っておりますので、まず東京からではございますが、案件を着実に実施させていただきたいと考えています。

ホジャムハメドフ副首相：

ありがとうございます。

私が期待するところでありますけれども、クレジットを返すということに対して、私どもから批判をすることはなかろうと思います。経済発展省次官が今日の報告のなかで、非常に速いテンポで経済が発展していることを報告いたしました。主に日本企業の協力によって、私たちは新しい工場を作っておりますし、これからも作ってまいります。すべての製品が輸出志向であります。それによってトルクメニスタンは、たくさんの外貨収入を得ることができます。したがって、これは非常に経済合理性の高い、4～5年でペイバックするという非常に優良なプロジェクトです。原料の価格が安いということもプロジェクトのプラス面です。

この問題に関してもう一度強調したいのですが、NEXI、JBIC の保険料率が高いということ、つまりトルクメニスタンにはまだリスクがあると考えておられると思いますが、近い将来、この問題に関して見直しをしていただけるように期待をするところであります。

吉川恵章 三菱商事(株)常務執行役員中東・中央アジア統括：

平素からトルクメンヒミヤ、トルクメンガスの皆様と、これから重要になってくる案件と一緒に取り組まさせていただいておりまして大変感謝しております。副首相閣下に、我々の活動のご紹介と1つご質問です。

私自身はドバイにおり、従来、中東・北アフリカの地域を統括している立場ですが、昨年中央アジアを中東に入れました。中東・トルコ・中央アジアというブロックで私が見ております。従来は、どちらかという欧州、ロシアから中央アジアを見るという形でしたが、今はドバイとトルコから中央アジアに対して力を入れていこうという戦略です。

私も昨年の4月以来何度か寄らせていただいておりますが、わずか2時間でドバイから来られ

ます。それから、いただいた統計を見ておりますと、貿易相手国別として、中国、ロシア、トルコに次いで4番目にUAEが入っています。UAEには今、日本企業330社が出ております。それで中東・中央アジア・アフリカのビジネス結節点として、非常に活発な動きをしております。先ほどの副首相がおっしゃったようなことも含めて、ロジスティックという点で中東と中央アジアの関係はますます強くなってくるのかなと思っておりますので、我々は今そのようなアプローチでこの市場を、期待を込めて見ているということをご紹介させていただきます。

それから、さきほどのお話には出てこなかったですが、やはり私も昨年の4月から中央アジアの国々を周っておりまして、文化、歴史が非常に豊かな地域だと思っておりますし、日本人にとってはシルクロード、東西の起点であり終点であるということで、歴史的にもこの地域にロマンを感じている方が多いと思います。特に我々の方から見ると、観光資源に非常に恵まれている地域だと思いますが、その観光にこれからどのように力を入れていかれるのか、副首相閣下にお聞きできればと思っております。日本は、我々も含め中高年はお金を持っております。この間、小林さんがこの辺を周られた時に、日本の中高年の夫婦にお会いになったという話も聞きましたが、そういう方々にとって非常に魅力のある地域になっていくと思うので、是非、世界中を旅行して、これからいよいよ中央アジアという人たちをターゲットに当てた観光戦略を、我々も協力させていただくことができるのかなと思いますので、もしご説明頂ける機会がありましたらよろしくお願いいたします。

トルクメニスタン側：

観光庁の者でございます。観光発展のために、日本企業とお話をしております。9月に大統領が日本を訪問しましたが、観光庁も昨年9月に日本に参りまして、旅博に参加しました。大統領が日本を訪問した後に、私たちはJATA（日本観光協会）と情報交換を行っておりまして、協力しております。JATAとのコントラクトを近く結ぶ予定であります。それによって、日本からたくさんの訪問客がこちらへ、そして我々の方からもたくさんの観光客が日本へ行くことになると思います。

ホジャムハメドフ副首相：

補足いたしますが、もちろん観光分野は私どもにとりまして、国家としてまだ新しい分野でございます。従いまして、私たちはさらなる努力をしていかなくはなりません。勉強もしていかなくはならないということでしょう。その意味におきましては、議定書にいつも日本企業と協力をしていく、日本企業に人材の育成を行ってもらいと記載しています。この観光分野におきましても、観光国家委員会、またトルクメニスタンの民間の観光企業とも協力をしていただければと思うところであります。ありがとうございます。

オヴェゾフ通信大臣：

輸送と通信に関する質問ですが、石油ガス分野の発展、そしてそれに伴って、鉄道、海上輸送を発展させることで、日本の皆様をお願いしたいことは、輸送、通信の面でも皆様の参画をお願いしたいということです。NEC、日立とこれまで会合をしておりますが、各社非常に高い技術を持っておられます。輸送、通信の野では是非参画していただければと思います。私どもは皆

様のご提案を真剣に検討させていただきます。通信省はこの分野に興味を持つ企業と協力の用意があります。通信分野にはたくさんのプロジェクトがあります。すべての機械設備を、基本的に我々は外から輸入しております。この分野でも、日本の関心のある企業との協力ができればと思っています。

小林会長：

副首相閣下から、2030年までの社会経済発展プログラムというのがあって、今もご指摘されましたように、さまざまなプロジェクトがあるということですけれども、2030年までの国家発展プログラムというのは、各々のすべてのプロジェクトが発表、公表されているということでしょうか。どこにアクセスすれば出てくるのか知りたいのですが。教えていただきたいと思います。

ホジャムハメドフ副首相：

ご質問ありがとうございます。それは閉会の辞で述べるつもりでしたけれども、今お答えいたします。昨日、私どもの尊敬する大統領にお会いになったと思いますが、大統領がこの計画についてもお話しになりました。非常に大きな、2020年までのプロジェクトがあります。また2030年までのプロジェクトもございます。これはトルクメニスタン全体の発展計画であります。

最も重要な課題の一つは、トルクメニスタンを工業国家にすることです。これはトルクメニスタンが炭化水素資源を非常に豊富に持っている、たくさんの天然資源、鉱物資源を持っている国ではありますが、大統領の計画では、これらをベースに工業を発展させる、付加価値の高いものを作る、ということが目的でございます。重工業の発展がこのプログラムのなかでも最初に重要なものとして挙がっているおり、大統領も常に強調しておられます。

国家、政府は人々のためにある。従いまして、社会問題の解決も重要であります。トルクメニスタン全土におきまして、「大きな村」「新しい村」が建設されておりますが、その「新しい村」におきましても様々な通信手段、インフラが整備されていきます。すべての経済分野で2030年までの発展が計画されています。

この問題に関して皆様に申し上げたいことは、おっしゃったとおり、これまで議定書におきまして、戦略発展研究所とROTOBOとの間の協定がありました。この情報ネットワークに関してはまだ十分に機能していないのかもしれませんが。私自身も今後きちんとフォローアップをしたいと思います。情報センターは、トルクメニスタンに関する現在のすべての情報、今後の計画としての情報、私たちが出していかなければならない課題を明らかにしていく。このサイトにはすべての企業が入っていただけます。そこでトルクメンに関する、すべての様々な情報を手に入れることができる。またトルクメン側も日本に関する情報を得ることができるということが重要であります。この問題に関しましてはJETROの皆様にご協力いただくことも重要なかもしれません。JETRO単独でやることもよいのかもしれませんが。トルクメン側も、日本側も、この情報センターによって情報が得られるようにできればと思っています。

信谷課長：

ホジャムハメドフ副首相閣下に1つ質問したいと思います。昨年9月に副首相閣下が経済産業省の赤羽副大臣を訪問された際に、赤羽副大臣より、政府間の会合を提案いたしました。その際、

副首相閣下はこの経済合同会議の活用を提案されました。今回はその提案の具体化が間に合わなかったのですが、次回、この経済合同会議を開催する際には、副首相閣下のご提案に従い、その機会に合わせて政府間会合を開催させていただきたいと考えております。この点について閣下のご意見を頂ければと思います。

ホジャムハメドフ副首相：

ありがとうございます。これに関しても閉会の辞で触れるつもりだったのですけれども、実際に前回、会議があった時に、この問題について触れさせて頂きました。日本の外務次官が来られた際にも、本件に関しましてお話ししました。なぜならば、トルクメン側からは私ども経済委員会のメンバーは政府の代表がほとんどであります。もちろん民間の代表もおりますが、日本の側はすべて民間の代表が委員会を構成しておられます。

私たちは議定書におきまして、いつも様々な問題、政府間でもありますし、民間でもありますし、そのすべての問題を書いているわけですが、日本の皆様は民間のみが委員会、合同会議に参加されておりますから、教育とか、スポーツとか、保健とか、そういう問題を、私どもが議定書に書いた際に、民間の皆様だけでは解決が難しいのかもしれませんが。東京で経済産業次官と外務次官とお会いした時にもその問題に触れたのですが、今日、大使閣下もおられますので、政府の代表の皆様に対して、たとえば次の合同会議におきましては日本側から経済委員会のなかに日本政府の代表も含んでいただけるようになればと思っております。

今回の合同会議の後、1週間後くらいになるかもしれませんが、大使を経由して日本政府に対して公式書簡を出し、本件に関してご検討いただきたいとお願いするつもりであります。政府レベルにおきまして解決できる問題というのは、今の民間の皆様には荷が重すぎると思うところもあるわけでございます。小林会長と本件に関してお話をいたしました。

何度も申し上げますが、日本の皆様は民間の代表、ビジネスマンの方々が本会議に参加されております。日本トルクメニスタン経済合同会議におきまして、時間が限られているということもあって、すべての企業の方々に発言いただけないという状況もあります。従って、例えば半日の間に、ビジネスマン同士で話ができる合同会議とは別のビジネスフォーラムを開催し、そこで新たにコンタクトを得る、話をするという形にして、もう半日はいわゆる合同会議という形にするのが、より良いのではないかと私どもは考えております。

小林会長：

一言、日本側の皆様に申し上げますと、ホジャムハメドフ副首相閣下が相当に重要視されていたのが、民間同士のビジネスフォーラムです。東京では大統領閣下が訪日された時に行い、こちらでもビジネスマンからの様々な説明を行ったということです。従って、官民合同会議のような、民間同士は民間同士、さらに政府の皆様を入れた形での大きな意見交換の場が欲しいという話はずっと継続していると思いますので、信谷課長からそういうお話を頂いたことは非常に良かったと思います。是非とも、お帰りにになりましたら、経済産業省、また外務省を含めてご検討いただきたいと思います。私どもも経済委員会のなかで考えてまとめたいと思います。今おっしゃっているように、大使の方に公式な書簡が届いていると思います。よろしくお願い申し上げます。

＜閉会挨拶＞

小林会長

それでは弊会の挨拶を、日本側を代表いたしまして一言申し上げたいと思います。本日は多数の皆様のご出席のもと、両国の経済協力関係の強化に向けた取り組みにつきまして、双方の代表者の皆様から大変有意義なご報告をいただきました。また、ご提案もいただきました。さらに、積極的な意見交換、あるいはご質問の応酬がありました。実りある会議ができた大変喜ばしく思っております。本日の会合を通じて日本とトルクメニスタンの経済協力関係が、ますます緊密化していけることを改めて確認をした次第であります。

本日の会議ではトルクメニスタンにおける石油ガス、化学工業、エネルギーあるいは電力、ガス、輸送パイプライン、交通・通信インフラ含め、さまざまな分野の現状について説明をいただき、協力の可能性、重要性、今後、経済協力の礎を築くために必要な金融、保険による支援にも期待が示されました。

両国間の経済関係をなお緊密なものにするために、貴国の査証手続きの簡素化、貴国の経済政策と経済状況に関する情報提供、貿易投資環境整備の必要性も指摘されました。これらの課題の具体化や解決には、日本とトルクメニスタン双方の努力が必要でございますので、今後とも両国間で協議を継続しながら、諸案件の実現に結びつくことを期待しております。引き続き、皆様のご協力、ご支援のほど、よろしくお願いしたいと思います。

昨年9月の日本・トルクメニスタン・フォーラムで調印された約10件のビジネス関係の案件が一日でも早く具体化、あるいは実現するように、両国の経済委員会の協力関係を今後とも強化し、案件の進捗を見守っていくことが重要でございます。その意味で両国の経済委員会は非常に重要な役割を果たしていると思っております。従いまして、まずは第12回の経済合同会議の開催を日本で行うことを提案申し上げたいと思います。具体的な時期につきましては両国経済委員会事務局で検討します。また、先ほど副首相閣下、信谷課長からもお話がありましたように、従来の経済委員会ではなく、政府側と民間が一緒にあるいは個別に会議を行う、午前と午後に分けるなど具体的な方法も含め、どのような形の会合にするか、ビジネスフォーラムと経済委員会を分けるかというようなことについても、公式なご提案をいただいた後、政府としても、民間企業としてもご検討させていただきたいと思っております。

また副首相閣下より、議定書の中身について決定したことが実現できないことは非常にまずいのではないかとのご指摘をいただきました。今後の議定書の在り方について、合意して決定したことは実行に移すという方向で、今回は間に合わないかもしれませんが、次回から事務局同士でもお話しいただいて解決していきたいと思っております。

今回、ホジャムハメドフ副首相閣下はじめ、皆様方に素晴らしい場所での素晴らしい会議を行うことができましたことを、改めて厚く御礼申し上げたいと思います。最後になりましたが、トルクメニスタンの国家、大統領のご健康、そして国民の皆様のますますのご繁栄、そして日本とトルクメニスタン両国のさらなる経済協力関係の強化、また友好を祈念いたしまして、私の閉会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

ホジャムハメドフ副首相

今回は日本側にとっても、トルクメニスタン側にとっても大変に有益な会議であると確信しております。提起された問題というのは、たとえば査証についての問題ですが、私としてもトルクメニスタン政府のなかでこの問題を提起するということをお約束したいと思います。

さて、全体として私もまとめの言葉を申し上げたいのですけれども、日本側もトルクメニスタン側もすべて良い報告であり、内容豊かな報告でありました。すでに質問にはお答えしたわけですが、今後、ROTOBO とトルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所との協力を深めるということも含めて、日本の企業の皆様には、トルクメニスタン大統領が提起したプログラムの実行に、より積極的に参加していただきたいです。日本の企業は、世界的な企業であるわけで、たくさんの情報をお持ちであります。世界のマーケットについての情報、つまり、世界の需要について、どこが余剰なのか、どこが不足しているのかという情報をたくさん持っていっぱいありますし、常に分析を行っていらっしゃるのが日本企業であります。我が国の組織、団体にまだまだ足りない点であると思います。

そういう意味でも日本の企業の皆様に呼びかけたいと思います。世界市場を分析していらっしゃる皆様、そして何よりもまず地域の状況、トルクメニスタンが含まれる地域の状況にも精通していらっしゃる皆様には、独自の提案をしていただきたいと思います。どのような工場、どのような製造設備をトルクメニスタンに建設できるのか、そして良い付加価値を持つ製品を、どうすれば作れるのかというご提案をしていただきたいと思います。

また日本企業の皆様に対して呼びかけたいことは、トルクメニスタンとの合弁企業を作りましょうということでございます。トルクメニスタンの国営企業、国の機関、民間企業、どこでも結構ですので、合弁企業を作りましょう。伊藤忠様がおっしゃったように、たとえばこのプラスチック、合成樹脂に関する世界的な販売リーダーということであらうと思います。そうしますと、我が国が完成品を作るということになれば、地域のマーケット、そして近隣のマーケットに合弁企業の製品を供給するということになります。もちろん、皆様のブランド名で、ということが希望でございます。こういった方向での協力について、私たちは常に取り組んでいく用意があります。あくまでも例として具体名を挙げただけでございますが、国際市場できちんと落ち着いて競争ができるという製品に関して、どのような製品でも大歓迎でございます。たとえばコストに関しましても、我が国国内での製造であれば、製造コストもそれほど高いものにならないと思います。天然ガス、電力、その他の通信・輸送インフラに関しましても、特に輸送・通信インフラに関しても、かなり安価であると思います。そういった安価な条件、原料を活用して、日本ブランドとして作って外に出せば、きちんとした需要があると思うわけです。

また他にも申し上げたいことがあります。議定書にも書いたことですが、人材の育成という点です。トルクメニスタン側に対しても、日本企業に対しても呼びかけたいと思います。たとえば工場建設についての契約書に調印する場合、人材育成を必ず契約書に含めるべきであります。工場建設というと、たとえば4年かかるわけでありまして、4年あれば立派に教育できます。日本で良い専門家を育成できると思うわけです。10～15人の専門家を日本において育成できると思います。そういう人たちがエンジニアとなって、新しい国内工場に戻ってくる、そして仕事をするということが大切でございますが、他の国々ともそういった関係を持って維持しておりまして、他

の国々は政府による奨学金を支給するという形を行っております。トルクメニスタンの人々に外国の政府が奨学金を出してくれて、外国で勉強しているという実績がすでにあります。したがって、日本政府を代表する方にも、また日本の民間企業の方にもアピールしたいと思うわけです。つまり、日本の大学において我が国の専門家を育成し、また日本の専門家育成コースで我が国の専門家を育成していただきたいということでございます。

そして、もう一つの問題を提起したいと思います。アシガバート市内を視察なさった方がいらっしゃると思います。自動車が一番多いのは日本の自動車です。しかしその売上高、日本との貿易高を見てみますと、自動車はほとんど含まれていないわけです。自動車は主にアラブ首長国連邦から入ってきます。日本車であっても、そういったところから入ってきます。またエレクトロニクス、その他の機器というものも日本の製品が違う国から入ってきます。ですから日本の商社さんに呼びかけたいのですけれども、我が国において、ディストリビューターを開設してほしいと思います。あるいは、ディストリビューターは諸外国にいたままだとしても、我が国でディーラー網を開設してほしいと思います。そうすれば、直接日本のメーカーから買うことができるようになり、両国間の貿易高も自然と拡大していくと思います。自動車に限るわけではございません。家電に関しても、エレクトロニクスに関しても、日本製品というのは実際たくさん我が国で使われているわけです。したがって、もっと緊密な形で、この分野で仕事をしていただきたいと思います。

また、合意文書に関して、昨年の9月に私たちの尊敬する大統領が訪日した際、文書をいくつも調印されまして、日本の尺度からすれば、その時からあまり時間は経っていないということになるかもしれませんが、私たちは急いでいます。すべてのプログラムをきちんと実行したいと思っておりますので、合意文書、合意事項、契約に関しては、早く実行に移してほしいと、どうしても思うわけでございます。3つの契約は既にワークしております。硫酸製造に関して、そしてポリプロピレン、ポリエチレンの製造に関しては起工式をすでに行っておりまして、3つのメーカーともかなり機動力が高くなっておりまして、あとはクレジット・アグリーメントを調印すれば、実際に動き出すと思います。そして3つ目でありまして、おそらく今月には契約調印できるかと思いますが、カルバミドの製造工場です。つまり三菱との肥料の製造プロジェクトということです。若干、進捗具合が緩やかであるのが、ディーゼル燃料の製造であります。スピードアップしたいものは他にもありまして、メモランダムを調印したものがあります。合成石油の製造でありまして、トルクメンネフチと、確か住友さんとのお話です。この点に関しましては、この問題の検討が少し先延ばしされてしまっておりますので、住友さんにはスピードアップしてほしいと思います。

さて、全体として見ますと、まとめということになりますが、皆様に御礼申し上げたいと思います。今回の会議にこれだけの立派な代表団を送って下さった皆様、世界有数の企業の皆様に参加していただき、感謝しております。今後も活発に参加していただきたいと思います。私自身は常に皆様をサポートしており、トルクメニスタン政府において対日関係の責任者となっておりますので、皆様のどのような提案、プロジェクトであっても常にサポートし、その実現をお手伝いしたいと思うわけでありまして、また、トルクメニスタン側の諸官庁の皆様にも感謝しております。今後の協力が進み、そして契約の数が増えると思っております。またJBICの利率が下がることも期待しております。どうもありがとうございます。